

平成 2 2 年度

四日市市公営企業決算審査意見書

四日市市監査委員

監 査 第 36 号

平成 23 年 8 月 16 日

四日市市長 田 中 俊 行 様

四日市市監査委員	伊 藤 晃
同	廣 田 正 文
同	石 川 勝 彦
同	中 川 雅 晶

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 22 年度四日市市公営企業（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	病院事業会計	2
(1)	業務の実績について	2
(2)	予算執行及び決算額の状況について	3
	収益的収入及び支出	3
	資本的収入及び支出	4
(3)	経営状況について	5
	経営成績	5
	経営内容	6
(4)	財政状態について	11
(5)	まとめ	15
(6)	意見	15
2	水道事業会計	20
(1)	業務の実績について	20
	業務実績	20
	建設改良事業実績	21
(2)	予算執行及び決算額の状況について	21
	収益的収入及び支出	21
	資本的収入及び支出	23
(3)	経営状況について	25
	経営成績	25
	経営内容	27
(4)	財政状態について	34

(5) まとめ	3 8
(6) 意見	3 9
3 下水道事業会計	4 3
(1) 業務の実績について	4 3
業務実績	4 3
建設改良事業実績	4 4
(2) 予算執行及び決算額の状況について	4 5
収益的収入及び支出	4 5
資本的収入及び支出	4 7
(3) 経営状況について	4 8
経営成績	4 9
経営内容	5 1
(4) 財政状態について	5 6
(5) まとめ	6 0
(6) 意見	6 0
参考資料	6 4
経営分析資料	6 7

(注)・文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

この決算審査意見書は、四日市市ホームページ (<http://www.city.yokkaichi.mie.jp>) で公表しています。

平成 2 2 年度四日市市公営企業決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 2 2 年度四日市市立四日市病院事業決算

平成 2 2 年度四日市市水道事業決算

平成 2 2 年度四日市市下水道事業決算

第 2 審査の期間

平成 2 3 年 6 月 2 7 日から平成 2 3 年 8 月 1 6 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第 4 審査の結果

決算書類について

審査に付された決算書類は、いずれの事業も地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認める。

経営状況等について

病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の経営状況等は、次のとおりである。

1 病院事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績

当年度の業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年度増減	増減率 (%)
入 院	年間患者数 (人)	164,875	163,112	1,763	1.1
	1日平均患者数 (人)	452	447	5	1.1
	病床利用率 (%)	79.5	78.7	0.8	-
外 来	年間患者数 (人)	392,212	389,691	2,521	0.6
	1日平均患者数 (人)	1,621	1,604	17	1.0
年間入院・外来患者総数 (人)		557,087	552,803	4,284	0.8

(注) 1 病床利用率を算出する年延病床数は、平成 21 年度・22 年度とも 207,320 床 (568 床 × 365 日)

2 外来診察日数は、平成 21 年度 242 日、平成 22 年度 243 日

ア 入院患者数

年間入院患者数は 163,112 人 (1 日平均患者数 447 人) で、前年度に比べ 1,763 人 (1.1%) 減少し、病床利用率は 78.7% で、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。また、当年度予算に定めた業務の予定量 180,675 人と比較すると、17,563 人 (9.7%) 下回っている。

イ 外来患者数

年間外来患者数は 389,691 人 (1 日平均患者数 1,604 人) で、前年度に比べ 2,521 人 (0.6%) 減少している。また、当年度予算に定めた業務の予定量 393,660 人と比較すると、3,969 人 (1.0%) 下回っている。

ウ 患者総数

年間入院・外来患者総数の推移は、平成 20 年度 567,877 人 (対前年度比 6.8% 減)、平成 21 年度 557,087 人 (同 1.9% 減)、平成 22 年度 552,803 人で、当年度は前年度に比べ 4,284 人 (0.8%) 減少している。

また、入院患者と外来患者の構成割合は、入院患者が 29.5%、外来患者が 70.5% となっている。平成 21 年度の同規模病院平均値 (地方公共団体が設置する 500 床以上の 94 病院) は、入院患者が 38.7%、外来患者が 61.3% となっており、当病院は総患者数に占める外来患者数の割合が高いのが特徴となっている。

建設改良事業

次に、主要な建設改良事業は、病棟増築・既設改修にかかる病院施設整備費 6 億 6,586 万円並びに全身用磁気共鳴断層撮影装置、眼科手術用顕微鏡、デジタル X 線テレビ装置などの医療機器の固定資産購入費 4 億 8,582 万円である。

(2) 予算執行及び決算額の状況について

収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	(B)/(A) × 100
	円	円	円	%
病院事業収益	16,914,161,000	16,465,158,949	449,002,051	97.3
医業収益	16,184,293,000	15,747,088,099	437,204,901	97.3
医業外収益	729,857,000	717,295,299	12,561,701	98.3
特別利益	11,000	775,551	764,551	7,050.5
病院事業費用	17,307,926,000	16,300,972,120	1,006,953,880	94.2
医業費用	17,091,655,000	16,087,453,607	1,004,201,393	94.1
医業外費用	164,094,000	156,005,273	8,088,727	95.1
特別損失	47,177,000	57,513,240	10,336,240	121.9
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

ア 病院事業収益

予算額 169 億 1,416 万円に対して、決算額は 164 億 6,515 万円で、収入率は 97.3%である。収入率が 100%を下回ったのは、主に医業収益で外来収益は 5,171 万円見込みを上回ったものの、入院収益が 4 億 8,945 万円見込みを下回ったことによる。

また、前年度決算額との比較では、8 億 1,136 万円 (5.2%) 増加している。これは主に、入院収益が 6 億 7,461 万円 (7.0%)、外来収益が 6,791 万円 (1.3%) 増加したことによる。

イ 病院事業費用

予算額 173 億 792 万円に対して、決算額は 163 億 97 万円で、執行率は 94.2%である。

不用額の主なものは、給与費が 4 億 5,742 万円、診療に直接要する薬品・診療材料などの材料費 3 億 8,510 万円、病院運営・医療サービスの提供に要する経費 1 億 8,385 万円である。

また、前年度決算額との比較では、5 億 1,275 万円 (3.2%) 増加している。これは主に、給与費が 2 億 2,335 万円 (3.2%)、資産減耗費が 1 億 9,877 万円 (587.4%)、それぞれ増加したことによる。

資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	(B)/(A) × 100
	円	円	円	%
資本的収入	1,331,285,000	1,275,911,546	55,373,454	95.8
出資金	488,584,000	488,583,546	454	100.0
企業債	842,700,000	786,500,000	56,200,000	93.3
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0
長期貸付金返還金	0	828,000	828,000	皆増
資本的支出	2,071,882,000	2,011,985,730	59,896,270	97.1
建設改良費	1,195,782,000	1,151,687,130	44,094,870	96.3
償還金	856,100,000	856,098,600	1,400	100.0
投資	15,000,000	4,200,000	10,800,000	28.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

ア 資本的収入

予算額 13 億 3,128 万円に対して、決算額は 12 億 7,591 万円で、収入率は 95.8%である。収入率が 100%を下回ったのは、主に企業債が見込みより 5,620 万円減少したことによる。

また、前年度決算額との比較では、3 億 7,816 万円 (42.1%) 増加している。これは主に、寄附金 5,000 万円(皆減)が減少したものの、企業債が 4 億 2,210 万円(115.8%)増加したことによる。

イ 資本的支出

予算額 20 億 7,188 万円に対して、決算額は 20 億 1,198 万円で、執行率は 97.1%である。不用額の主なものは、病院施設整備費 2,991 万円、固定資産購入費 1,417 万円、長期貸付金 1,080 万円、予備費 500 万円である。

また、前年度決算額との比較では、5 億 1,656 万円 (34.5%)増加している。これは主に、固定資産購入費が 4,581 万円(8.6%)が減少したものの、病院施設整備費が 5 億 5,499 万円 (500.6%)増加したことによる。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7 億 3,607 万円は、過年度分損益勘定留保資金 7 億 3,485 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 121 万円で補てんしている。

なお、当年度末の損益勘定留保資金の残高は、60 億 2,135 万円となっている。

(3) 経営状況について

経営成績

平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
	円	円	円
総 収 益	15,482,977,463	15,635,893,931	16,447,205,001
(うち医業収益)	(14,819,771,811)	(14,991,275,829)	(15,731,695,047)
総 費 用	16,091,916,632	15,771,084,046	16,284,237,678
(うち医業費用)	(15,372,573,917)	(15,195,598,533)	(15,725,034,794)
当年度純利益・純損失	608,939,169	135,190,115	162,967,323
(うち医業利益・医業損失)	(552,802,106)	(204,322,704)	(6,660,253)
当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金	2,619,882,812	2,755,072,927	2,592,105,604

当年度の経営成績は、総収益 164 億 4,720 万円、総費用 162 億 8,423 万円で、差引 1 億 6,296 万円の純利益を計上し、前年度に比べると 2 億 9,815 万円の改善となっている。

改善の要因は、前年度に比べ総費用が 5 億 1,315 万円 (3.3%) 増加したものの、総収益が主に入院収益の増加により 8 億 1,131 万円 (5.2%) 増加したことによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

<経営比率>

区 分	算 式	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
経営資本営業利益率 (%)	医業利益 / 経営資本 × 100	3.13	1.21	0.04
経営資本回転率 (回)	医業収益 / 経営資本	0.84	0.89	0.90
営業利益対営業収益比率 (%)	医業利益 / 医業収益 × 100	3.73	1.36	0.04

(注) 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率 (経営資本回転率 × 営業利益対営業収益比率) は、当年度は前年度に比べ、1.25 ポイント改善している。これは、経営資本回転率はほぼ同じであるが、営業利益対営業収益比率が改善したためである。

営業利益対営業収益比率が改善したのは、給与費、材料費、経費等の医業費用は前年度に比べ 3.5% 増加したものの、入院・外来収益等の医業収益が前年度に比べ 4.9% と費用の伸び以上に収益の伸びがあったことが要因としてあげられる。

それにより、医業費用に対する医業収益の比率は、平成 21 年度 98.7%、平成 22 年度 100.0% と、当年度は前年度に比べ、1.3 ポイント改善している。

経営内容

平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 年間の患者 1 人当たり医業収益と医業費用の推移を見ると、次表のとおりである。

<患者 1 人当たり医業収益・医業費用>

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	同規模病院
患者 1 人当たり医業収益 (A) (円)	26,097	26,910	28,458	26,993
患者 1 人当たり医業費用 (B) (円)	27,070	27,277	28,446	29,773
差引 (A) - (B) (円)	973	367	12	2,780

(注) 1 患者 1 人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値

2 同規模病院は地方公共団体が設置する 500 床以上の 94 病院の平成 21 年度の平均値
(数値は平成 21 年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の患者 1 人当たり医業収益は 28,458 円と、前年度に比べ 1,548 円 (5.8%) 増加したものの、患者 1 人当たり医業費用も 28,446 円と、前年度に比べ 1,169 円 (4.3%) の増加であったため、患者 1 人当たり医業損益は 12 円となり、前年度に比べ 379 円改善し、利益を計上できるようになった。

また、平成 21 年度の同規模病院平均値と比較すると、患者一人当たりの医業収益は 1,465 円高く、医業費用が 1,327 円低くなっている。

次に、経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 入院・外来収益 (総収益に占める割合 94.1%)

入院・外来収益の推移は、次表のとおりである。

<入院・外来収益の状況>

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	同規模病院	
入 院	収 益 (千円)	9,519,387	9,675,189	10,349,819	8,833,181
	患者 1 人当たり収益 (円)	57,038	58,682	63,452	48,203
	病床利用率 (%)	80.5	79.5	78.7	80.8
外 来	収 益 (千円)	5,042,540	5,059,692	5,127,822	3,600,773
	患者 1 人当たり収益 (円)	12,575	12,900	13,159	12,399
合 計	収 益 (千円)	14,561,927	14,734,881	15,477,641	12,433,954
	患者 1 人当たり収益 (円)	25,643	26,450	27,998	26,993

(注) 同規模病院は地方公共団体が設置する 500 床以上の 94 病院の平成 21 年度の平均値
(数値は平成 21 年度版地方公営企業年鑑による)

入院収益は、前年度に比べ 6 億 7,463 万円 (7.0%) 増加しているが、これは、年間入院患者数が 1,763 人 (1.1%) 減少したものの、患者 1 人当たりの収益が 4,770 円 (8.1%) 増加したことによる。また、外来収益は、前年度に比べ 6,813 万円 (1.3%) 増加しているが、これは、年間外来患者数が 2,521 人 (0.6%) 減少したものの、患者 1 人当たり収益が 259 円 (2.0%) 増加したことによる。

この結果、収益合計は、前年度に比べ、患者総数が 0.8%減少したものの、患者 1 人当たりの収益が 5.9%増加したことにより、7 億 4,276 万円 (5.0%) の増加となっている。

また、入院・外来収益合計に占める入院収益の割合は、平成 20 年度 65.4%、平成 21 年度 65.7%、平成 22 年度 66.9%と推移している。

なお、平成 21 年度と同規模病院平均値と比較すると、病床利用率を除きいずれの指標も上回っている。

イ 職員給与費 (医業費用に占める割合 44.3%)

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	同規模病院
職員給与費 (千円)	7,098,560	6,767,082	6,966,000	6,590,561
医業費用に占める職員給与費の割合 (%)	46.2	44.5	44.3	46.7
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	47.9	45.1	44.3	51.5

(注) 1 職員給与費は常勤嘱託員を含む

2 同規模病院は地方公共団体が設置する 500 床以上の 94 病院の平成 21 年度の平均値

(数値は平成 21 年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の職員給与費は、前年度に比べ 1 億 9,891 万円 (2.9%) 増加したが、医業費用の増加率 (3.5%) を下回ったため、医業費用に対する割合は 0.2 ポイント低下した。また医業収益が増加したため、医業収益に対する割合も 0.8 ポイント低下した。退職給与金を控除した後の職員給与費は、平成 21 年度 63 億 3,385 万円、平成 22 年度 65 億 5,825 万円で、前年度に比べ 2 億 2,440 万円 (3.5%) 増加している。

なお、年度末職員数 (常勤嘱託員を含む) は、平成 20 年度 768 人 (うち職員 639 人)、平成 21 年度 768 人 (うち職員 641 人)、平成 22 年度 780 人 (うち職員 642 人) である。

また、平成 21 年度と同規模病院平均値と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は 2.4 ポイント低く、医業収益に対する職員給与費の割合は 7.2 ポイント低くなっている。このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次表のとおりである。

<労働生産性の指標>

区 分		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	同規模病院
医師	1人1日当たり患者数 (人)	11.0	11.1	10.4	10.6
	1人1日当たり診療収入 (円)	281,793	292,637	292,064	280,247
看護部門 職員	1人1日当たり患者数 (人)	3.1	3.2	3.3	2.6
	1人1日当たり診療収入 (円)	80,551	83,437	91,078	67,435

- (注) 1 1人1日当たり患者数及び1人1日当たり診療収入は、入院・外来患者総数、入院外来収益を年延職員数(すべての嘱託員・臨時職員を含む)で除した数値
- 2 同規模病院は地方公共団体が設置する500床以上の94病院の平成21年度の平均値(数値は平成21年度版地方公営企業年鑑による)

当年度は、前年度に比べ、医師1人1日当たり患者数は0.7人(6.3%)減少し、診療収入は573円(0.2%)減少している。また、看護部門職員1人1日当たり患者数は0.1人(3.1%)増加し、診療収入は、7,641円(9.2%)増加している。

また、平成21年度と同規模病院平均値と比較すると、医師1人1日当たり患者数以外は、いずれの指標も高い状態にある。

次に、部門別職員数及び職員の給与については、以下の表のとおりである。

<部門別職員数の状況>

区 分		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	同規模病院
病床 100床 当たり 職員数	医師 (人)	23.6 (134)	23.1 (131)	24.3 (138)	18.7 (116)
	看護部門 (人)	94.5 (537)	98.4 (559)	99.1 (563)	81.6 (508)
	事務部門 (人)	6.7 (38)	6.7 (38)	7.2 (41)	8.8 (55)
	給食部門 (人)	1.1 (6)	0.9 (5)	0.9 (5)	2.4 (15)
	その他部門 (人)	24.3 (138)	24.6 (140)	24.6 (140)	19.7 (122)
	合 計 (人)	150.2 (853)	153.7 (873)	156.1 (887)	131.2 (816)
年間入院・外来患者総数 (人)		567,877	557,087	552,803	473,661
職員1人当たり年間患者数(人)		666	638	623	580

- (注) 1 ()は職員総数で、常勤嘱託員及び常時雇用の臨時職員を含む
- 2 同規模病院は地方公共団体が設置する500床以上の94病院の平成21年度の平均値(数値は平成21年度版地方公営企業年鑑による)

常勤嘱託員及び常時雇用の臨時職員を含めた職員数は887人と、前年度に比べ14人(1.6%)増加している。

また、病床100床当たり職員数を平成21年度と同規模病院平均値と比較すると、全体として当病院の方が多いが、職員1人当たり年間患者数を比較すると、当病院が623人、同規模病院平均値が580人で、43人(7.4%)多い状態にある。

<給与月額状況>

区 分		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	同規模病院
医 師	1人当たり平均給与月額 (円)	1,085,736	1,095,449	1,104,052	1,317,747
	平均年齢 (歳)	38	39	38	43
	平均経験年数 (年)	11	11	11	15
看護師	1人当たり平均給与月額 (円)	485,373	469,887	479,066	475,258
	平均年齢 (歳)	37	36	37	37
	平均経験年数 (年)	12	11	11	13
事務職	1人当たり平均給与月額 (円)	670,698	672,573	585,845	584,421
	平均年齢 (歳)	45	46	47	44
	平均経験年数 (年)	23	20	19	21
全職員	1人当たり平均給与月額 (円)	605,851	588,747	593,823	601,375
	平均年齢 (歳)	38	37	38	39
	平均経験年数 (年)	13	12	12	15

- (注) 1 職員には常勤嘱託員を含み、看護師は准看護師を除く
 2 給与月額は基本給と手当(期末勤勉手当を含む)の税込み合計額
 3 同規模病院は地方公共団体が設置する500床以上の94病院の平成21年度の平均値
 (数値は平成21年度版地方公営企業年鑑による)

平成21年度の同規模病院平均値と比較すると、当病院の職員は、全体として平均年齢が1歳若く、平均経験年数が3年短く、1人当たり平均給与月額が7,552円(1.3%)低くなっている。

以上のことから、当病院は同規模病院と比較して、経営規模(病床数)を基にした職員数は多いが、一方で外来患者数が多いことから、患者数を基にした職員数については、看護部門も含め、少ない状態にある。全職員の平均給与が同規模病院より低くなっていることを考慮すれば、医師、看護師をはじめ職員の労働生産性は高いといえる。

ウ 材料費(医業費用に占める割合 29.7%)

材料費(医療材料費・給食材料費)の推移は、次表のとおりである。

<材料費の状況>

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	同規模病院
材 料 費 (千円)	4,665,587	4,649,676	4,674,954	3,676,994
医業費用に占める材料費の割合 (%)	30.4	30.6	29.7	26.1
医業収益に対する材料費の割合 (%)	31.5	31.0	29.7	28.8

- (注) 同規模病院は地方公共団体が設置する500床以上の94病院の平成21年度の平均値
 (数値は平成21年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の材料費は、前年度に比べ 2,527 万円 (0.5%) 増加したが、医業費用に占める割合は 0.9 ポイント低くなり、医業収益に対する割合は 1.3 ポイント低くなっている。

また、平成 21 年度と同規模病院平均値と比較すると、医業費用及び医業収益に占める材料費の割合は、いずれも高くなっている。これを、材料費のうち、医療材料費の患者 1 人 1 日当たりで比較すると、当病院が 8,454 円、同規模病院が 7,625 円で、当病院の方が 829 円 (10.9%) 高くなっている。

エ 経 費 (医業費用に占める割合 18.5%)

病院運営・医療サービスの提供のために要する物件費等の経費の推移は、次表のとおりである。

<経費の状況>

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	同規模病院
経 費 (千円)	2,656,798	2,801,909	2,912,135	2,744,855
医業費用に占める経費の割合 (%)	17.3	18.4	18.5	19.5
医業収益に対する経費の割合 (%)	17.9	18.7	18.5	21.5

(注) 1 経費には、職員給与費に分類しない賃金を含む

2 同規模病院は地方公共団体が設置する 500 床以上の 94 病院の平成 21 年度の平均値

(数値は平成 21 年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の経費は、前年度に比べ、1 億 1,022 万円 (3.9%) 増加し、医業費用に占める割合は、0.1 ポイント高くなったが、医業収益に対する割合は 0.2 ポイント低くなっている。経費が増加した主な要因は、医療機器等保守などの委託料の増加による。また、平成 21 年度と同規模病院平均値と比較すると、医業費用及び医業収益に対する経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者 1 人 1 日当たり経費は、当病院が 5,268 円に対して、同規模病院の平均値は 5,795 円である。

以上のように、費用が増加したものの収益は入院・外来とも増加したことから収支は前年度に比べて改善し、当年度の収支は 4 年振りに黒字決算となった。

しかしながら、当年度末で 25 億 9,210 万円の累積欠損金を抱えており、依然として厳しい経営状況にある。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

資 産 の 部				
科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	9,074,352,702	9,099,303,775	24,951,073	0.3
有形固定資産	9,037,275,802	9,068,790,875	31,515,073	0.3
土地	2,761,759,568	2,761,759,568	0	0.0
建物	3,052,649,121	3,097,870,680	45,221,559	1.5
構築物	74,874,574	66,529,339	8,345,235	11.1
器械備品	2,928,992,839	2,654,186,794	274,806,045	9.4
車両運搬具	6,347,367	9,826,458	3,479,091	54.8
建設仮勘定	212,652,333	478,618,036	265,965,703	125.1
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0.0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0.0
投資	33,634,000	27,070,000	6,564,000	19.5
長期貸付金	33,634,000	27,070,000	6,564,000	19.5
流動資産	7,434,002,791	8,788,524,495	1,354,521,704	18.2
現金預金	4,831,991,489	6,025,986,264	1,193,994,775	24.7
未収金	2,415,572,350	2,559,176,178	143,603,828	5.9
貯蔵品	178,125,363	194,185,277	16,059,914	9.0
前払費用	3,055,996	3,041,522	14,474	0.5
前払金	5,257,593	6,135,254	877,661	16.7
繰延勘定	652,415,389	584,315,972	68,099,417	10.4
開発費	263,887,200	175,924,800	87,962,400	33.3
控除対象外消費税額	388,528,189	408,391,172	19,862,983	5.1
資 産 合 計	17,160,770,882	18,472,144,242	1,311,373,360	7.6

負債及び資本の部				
科目	平成21年度	平成22年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	993,860,124	1,113,860,124	120,000,000	12.1
退職給与引当金	955,965,161	1,075,965,161	120,000,000	12.6
修繕引当金	37,894,963	37,894,963	0	0.0
流動負債	1,043,883,572	1,653,304,663	609,421,091	58.4
未払金	979,226,145	1,583,794,828	604,568,683	61.7
前受金	302,400	0	302,400	皆減
その他流動負債	64,355,027	69,509,835	5,154,808	8.0
負債合計	2,037,743,696	2,767,164,787	729,421,091	35.8
資本金	16,692,726,557	17,111,711,503	418,984,946	2.5
自己資本金	13,639,349,250	14,127,932,796	488,583,546	3.6
借入資本金	3,053,377,307	2,983,778,707	69,598,600	2.3
剰余金	1,569,699,371	1,406,732,048	162,967,323	10.4
資本剰余金	1,185,373,556	1,185,373,556	0	0.0
受贈財産評価額	116,243,860	116,243,860	0	0.0
寄附金	298,628,062	298,628,062	0	0.0
負担金	394,788,834	394,788,834	0	0.0
補助金	365,462,800	365,462,800	0	0.0
その他資本剰余金	10,250,000	10,250,000	0	0.0
欠損金	2,755,072,927	2,592,105,604	162,967,323	5.9
当年度未処理欠損金	2,755,072,927	2,592,105,604	162,967,323	5.9
資本合計	15,123,027,186	15,704,979,455	581,952,269	3.8
負債・資本合計	17,160,770,882	18,472,144,242	1,311,373,360	7.6

ア 資 産

資産合計は 184 億 7,214 万円で前年度末に比べ、13 億 1,137 万円(7.6%)増加している。固定資産の増加は、主に建物と建設仮勘定の増加による。流動資産の増加は、主に現金預金、未収金、貯蔵品の増加による。また、繰延勘定の減少は、医療システム開発費の償却による。

イ 負 債 (負債・資本合計に占める割合 15.0 %)

負債合計は 27 億 6,716 万円で前年度末に比べ、7 億 2,942 万円(35.8%)増加している。固定負債の増加は、退職給与引当金の増額による。また、流動負債の増加は、主に未払金の増加による。

ウ 資 本 (負債・資本合計に占める割合 85.0 %)

資本合計は 157 億 497 万円で前年度末に比べ、5 億 8,195 万円(3.8%)増加している。資本金の増加は、企業債償還金及び病院施設整備費等に係る一般会計出資金の受け入れにより自己資本金が増加したことによる。また、剰余金では、当年度純利益を計上したことにより当年度未処理欠損金が減少している。

財政状態は、当年度末の正味運転資本(流動資産 - 流動負債)が 71 億 3,521 万円で、前年度末の 63 億 9,011 万円に比べ 7 億 4,510 万円(11.7%)増加している。年度中における一時借入金については、当年度もゼロであった。

本市病院事業会計の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	算 式	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	他市立病院
流動比率 (%)	流動資産/流動負債×100	711.09	712.15	531.57	253.0
自己資本 構成比率 (%)	(自己資本金+剰余金)/ 負債・資本合計×100	68.08	70.33	68.87	34.0
固定資産対 長期資本比率(%)	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債)×100	58.04	56.30	54.10	84.6

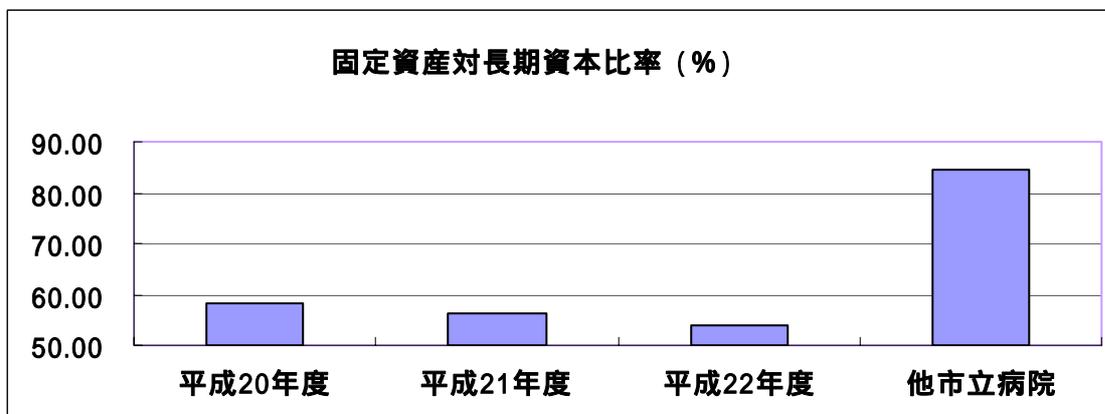
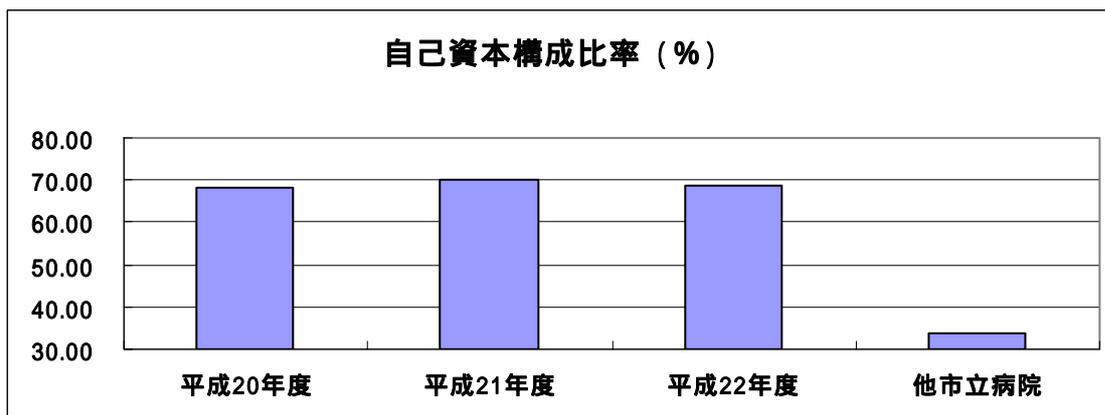
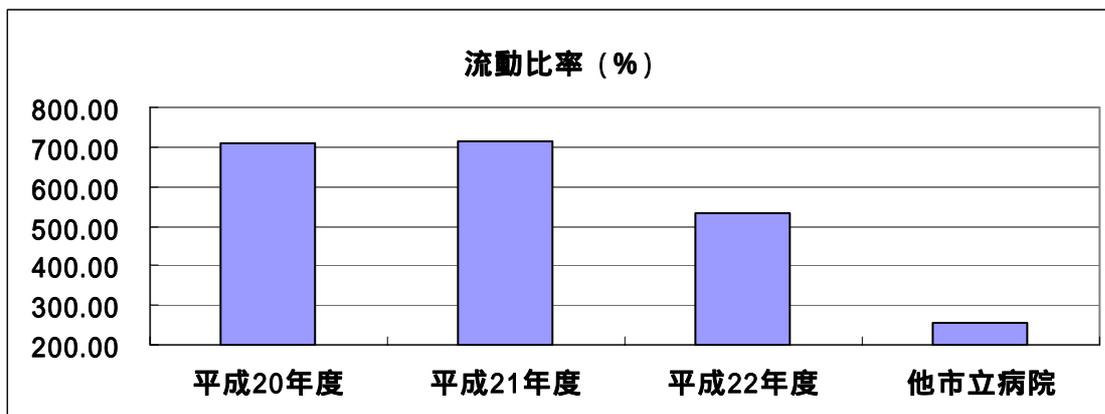
(注) 他市立病院(全国 396 病院)は、平成 21 年度の平均値(同規模病院の財務比率の数値がないため、全国の市立病院(政令指定都市を除く)の数値と比較した。)

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は 531.57%で、前年度に比べ 180.58 ポイント低下したが、理想の比率とされる 200%以上を大きく上回っている。流動比率が低下したのは、分子となる流動資産も前年度に比べ現金預金の増加等により 18.2%増加したが、分母となる流動負債が未払金の増加等により 58.4%増加したことによる。

また、長期の健全性を示す自己資本構成比率(率の高いほど良い)は 68.87%で、前年度に比べ 1.46 ポイント低下したが、高い水準を維持している。

固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は54.10%で、前年度に比べ、2.20ポイント低下し良好な水準を維持している。

以上のことから、当年度末の財政状態は、前年度末に比べ、流動比率、自己資本構成比率は幾分低下したものの、固定資産対長期資本比率は改善しており、平成21年度の他市立病院平均値（全国396病院）と比較すると、いずれの比率も良好である。



(5) まとめ

平成 22 年度の病院事業の経営成績は、総収益 164 億 4,720 万円、総費用 162 億 8,423 万円で、1 億 6,296 万円の当年度純利益を計上し、当年度未処理欠損金は 5.9%減少し、25 億 9,210 万円となっている。

また、期末の正味運転資本は 71 億 3,521 万円となり、前年度に比べ 7 億 4,510 万円増加し、流動比率は 531.57%で、他市立病院の平均値 253.0%と比較しきわめて高い水準に達している。

経営収支については、収益面では、患者数は入院・外来とも前年度より減少したが、入院収益・外来収益ともそれぞれ前年度を上回ったことなどにより、総収益は前年度より 8 億 1,131 万円 (5.2%) 増加している。一方、費用面では、給与費、材料費、経費などに加えて固定資産除却費が増加したことにより、総費用は前年度より 5 億 1,315 万円 (3.3%) 増加した。

その結果、4 年振りに黒字決算となり、前年度の純損失 1 億 3,519 万円と比べると、2 億 9,815 万円の収支改善となっている。

次に、当年度の主な建設改良事業については、病棟増築・既設改修事業として看護師宿舎や仮眠棟、旧託児所などを解体し、増築病棟の基礎工事を行ったほか、E R 棟の増築を完了した。また、全身用磁気共鳴断層撮影装置や眼科手術用顕微鏡、デジタル X 線テレビ装置などの導入を行い、医療環境の充実を図っている。

(6) 意見

当年度の経営成績について

過去 3 年間の赤字経営から脱して、1.6 億円 (1.0%) の利益を計上した。

しかし、他動的良化要因である診療報酬の改定による収益増 8.8 億円を除外すると、7.2 億円 (4.4%) の赤字であり、前年度からも 5.8 億円の悪化である。この事実を強く認識しなければならない。

入院・外来とも患者数は 6 年連続で減少しているにもかかわらず、給与費、材料費など費用も増加の一途であり、合理化への取り組みは弱く逆に悪化している。新病棟完成後の固定費の急増を勘案すれば予断なくスピーディに取り組みを急ぐべきであり、病診連携や病病連携のさらなる強化による患者数増や医療費包括支払制度 (DPC) (注 1) の適正運用の取り組みを強化するほか、より合理的で活性化を図る組織改革や、ジェネリック医薬品導入の拡大などによる経費削減や、より低価格化が達成可能な購買システムや購買方針の見直し等々具体的な取り組みを、新病院長のもと抜本的かつ強力に断行されたい。

(注 1) 医療費包括支払制度 (DPC) : 急性期入院医療について病気の種類や診療内容で診断群分類により、

1日当たりの包括した報酬が決まる制度。従来の診療行為ごとに診療収入を計算する出来高方式と異なる。

(参考) 前年度との収支差の主なもの

良化した要因	・診療報酬改定(+ 879百万円) ・患者数の減による薬品・医療消耗備品減(+ 63百万円)
悪化した要因	・患者数の減による医業収益減(136百万円) ・診療材料費などの増(患者減なのに)(88百万円) ・人件費増(患者減なのに)(223百万円) ・委託料増(人件費も増加なのに)(68百万円)

予算見積もりの精度向上について

収益的収入及び支出においては、予算額と決算額の差が大きく、特に病院事業費用では10億円以上の乖離となっている。予算見積もり時には、過去の決算についての分析や将来動向も含めた市場環境を研究するなど収益・費用とも年間患者数をはじめとして適正な前提条件を基に算定し、より信頼度の高い予算となるよう努められたい。予算額と決算額の差は将来を見通す精度の表れであり、その差を縮小させるように努められたい。

患者数の維持・回復について

平成17年度以降外来患者数・入院患者数ともに前年度に比べて減少が続き、病床利用率も2年連続して80%未満となっており、収益の面から強く懸念される状況である。外来における診察や入院における7対1看護体制(注2)を維持するため、待遇や研修も含めた勤務の環境を改善すること等の取組みを通じて、医師・看護師不足の解消と併せて適切な人員配置を図り、患者数の維持・回復につなげるよう努められたい。

(注2) 7対1看護基準：看護師の配置を、日勤、準夜、夜勤を平均して、入院患者7人に対して1人以上配置とするもので、この基準の適用によって診療報酬の取り扱いも変わってくる。

公立病院としての経営課題をよりの確に提示できる経営管理システムについて

ア 病院全体決算では部門毎の課題が見え難く、医療部門別収支表が必要となる。すでにこれに向けた取組みがなされているが、財務内容を部門別に分析することで部門別課題の発見は容易になり、的確かつスピーディなアクションが可能になる。また、不採算部門における事業続行のための補助額決定の道具としても使える。

部門別の完成を急ぐとともに、「月次決算制度」や「損益分岐点管理」など経営トップや各診療科の部長等にとってより便利な経営管理システムの構築の取組みをさらに進められたい。

イ 公立病院は利益を出さなくてよいという風潮があるが、これは糾すべきと考える。当年度は単年度黒字を計上できたが、これを定着させる努力を継続するよう要望する。損失を累積してゆけば、自己資本金を食いつぶし、さらに債務超過となる。つまり市

民の財産を食いつぶしてゆくことになる。さらに法令等に基づく他会計等からの負担金・補助金（約 6 億円）はまだ経営自立していない状態を示している。そこで、一例として病院の目標利益を下記のように設定し管理されることを提案したい。

第 1 段階

利益率 1.0%以上（単年度黒字の定着）

第 2 段階

利益率 3.0%以上（累積欠損金を 5 年で解消）

第 3 段階（自立）

利益率 4.0%以上（負担金・補助金をカバーできる）

民間委託の効果改善と全員参加のコスト削減取組みについて

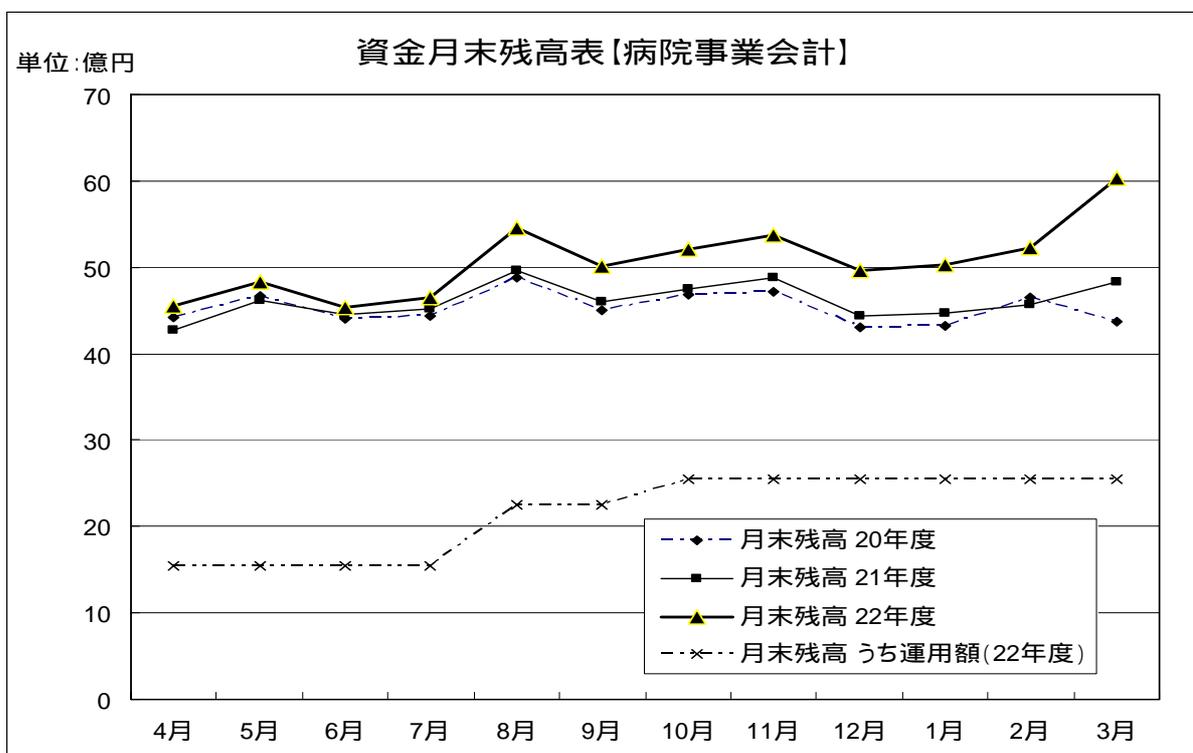
- ア 外部への業務委託の導入や更新にあたっては、競争原理を働かせることにより、より合理的な委託料の決定を行うのが基本である。しかし競争をさせることが不可能な場合は、幅広い情報収集力と綿密な価格積算能力での精査が必要となる。従って「法的な知識」を持ち「原価計算」や「技術技能を理解」できる職員が契約内容や積算価格をチェックできるよう、専門性を持つ職員の育成を含めた体制の整備に努められたい。
- イ 委託期間中は委託業務の遂行状況について定期的にチェックを行い、牽制の効く体制を整備し、委託業務の適正な執行管理に努められたい。
- ウ 業務委託の導入による効果を確認するため、「（給与費 + 委託費）÷ 総収入」の比率のチェックを行うのも重要な方法である。加えて業務委託毎の費用対効果の検証を継続的に行うことも要望する。
- エ 医療機器・薬品・材料等の価格水準の妥当性を判断したり予定価格を設定する際のポイントをまとめたマニュアル作りや、薬品や材料等の発注基準の設定を急がれたい。
- 今後は各製品の性能や市場価格動向の一層の研究など、交渉能力の向上に向けた取組みにも努められたい。
- また、数十億円に及ぶ取引にかかる契約・調達を同一係で行っているのは課題があり、上位職による牽制も手薄であると判断する。マニュアル作りや基準作りとあわせて、事務長・課長等責任者の決裁や精査の義務付けを徹底した組織体制や決裁システムに見直すことを強く要望する。

引当金について

退職給与引当金は、当年度末で期末要支給額の 31%相当額を確保しているもののなお引当不足であり、収益費用対応や継続性の原則を歪めることなく、一定の基準に基づいた算定方法で計上し将来の支給に備えられたい。また、修繕引当金についても、将来の修繕費発生に備え、一定の基準に基づいた引当の計上を検討されたい。

保有資金の効率的な運用について

日常の必要資金量、建設改良事業に伴う必要額と企業債発行額などを合わせて勘案した資金繰りは適切に行われているが、常態的に 40 億円の現金預金を保持していることは多分に無駄が多くなる。残余の余裕資金の効率的な運用を市立四日市病院としてだけでなく、市全体の資金運用の視点からも、本庁と重ねて協議されたい。



市民の期待と信頼に応える医療機能の充実について

市立四日市病院は北勢地域の中核病院として、救命救急医療や周産期医療など、急性期医療及び高度医療など専門的な医療サービスを提供している。しかし高齢化の進展や疾病構造の変化に伴い、医療への市民ニーズは多様化、専門化、高度化してきており、これらの変化に対応できる公立病院としての役割と使命を明確にしていくことが重要である。また、収益の面からは経営の健全性を確保するために病床利用率の向上を図るための具体的な取り組みを進めることを要望する。今後は地域の医療機関との連携度合いや患者の満足度を示す市民に分かりやすい指標の設定も検討することで、市民の信頼により応えられるよう努められたい。

経営管理部門の機能強化について

これまでも公立病院としての経営管理システムの構築についての意見表明を行ってきたが、当年度の収益・費用の分析からも企業経営を意識した運営努力が十分になされ

ているとは言い難い。これを改善するには、経営トップが戦略を練り判断を下すことを経営管理部門が補佐できる体制構築が必要と考えられる。そこで一例として、企業等での経営管理の経験を有する人材を採用し長期的に当該部署に配置することで経営管理部門を組織的に強化する、といった方策も検討されたい。

新公営企業会計基準への移行準備について

国においては、平成 21 年 12 月に「地方公営企業会計制度等研究会報告書」を公表し、地方公営企業に関する会計基準は平成 25 年度から新基準への移行が予定されている。新基準においては、借入資本金の負債計上、みなし償却制度の廃止、退職給付引当金計上の義務化及び新たな繰延資産の計上廃止などが盛り込まれる。前年度まで改善を要望してきたとおり、新基準の算定において退職給付引当金については、期末要支給額によることが適当であること、また賞与引当金や修繕引当金については、その要件を踏まえ計上することなどに留意する必要がある。今後、本市の地方公営企業は、この新基準に沿って財務事務を行うことになるので、計画的に取り組まれたい。

併せて、企業会計における基本である財産管理の再徹底を重ねて要望する。簿外資産も含め、員数・価格にとどまらず、品質維持、稼動改善、事故防止の徹底を期されたい。

2 水道事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

< 業務実績 >

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水戸数 (戸)	139,384	139,902	518	0.4
給水人口 (人)	313,748	314,021	273	0.1
給水普及率 (%)	99.95	99.96	0.01	0.0
年間総配水量 (m ³)	42,359,395	42,416,748	57,353	0.1
年間総有収水量 (m ³)	38,461,041	38,460,421	620	0.0
1日平均配水量 (m ³)	116,053	116,210	157	0.1
1日最大配水量 (m ³)	130,843	131,809	966	0.7
有収率 (%)	90.80	90.67	0.13	0.1
1人1日平均有収水量 ()	336	336	0	0.0

(注) 1 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合

ア 給水戸数・給水人口・給水普及率

給水戸数の対前年度増減率は、平成20年度 0.9%、平成21年度 0.7%、平成22年度 0.4%の増であり、平成22年度は前年度に比べ518戸の増となっている。また、給水人口の対前年度増減率は、平成20年度は0.1%の増、平成21年度は0.02%の減であったが、平成22年度は0.1%の増であり、前年度に比べ 273人増加している。給水普及率については、平成22年度は99.96%で前年度に比べ0.01%増加している。

イ 年間総配水量・1日平均配水量・1日最大配水量

年間総配水量の対前年度増減率は、平成20年度 2.7%減、平成21年度 2.5%減、平成22年度0.1%の増となり、平成22年度の年間総配水量は、前年度に比べ57,353m³(0.1%)増加している。これは、夏季の猛暑によるものである。また、平成22年度の1日平均配水量についても、前年度に比べて 157m³(0.1%)増加し116,210m³となっている。1日最大配水量も、前年度と比べて966m³(0.7%)の増となっている。

ウ 年間総有収水量・有収率・1人1日平均有収水量

年間総有収水量は、平成20年度 39,400,891m³、平成21年度 38,461,041m³、平成22年度38,460,421m³であり、平成22年度は前年度に比べ 620m³(0.0%)減少している。

有収率は、平成20年度 90.68%、平成21年度 90.80%、平成22年度90.67%で、平成22年度は、前年度と比べて0.13ポイント低下している。

1人1日平均有収水量は、平成20年度 344 /日、平成21年度 336 /日、平成22年度 336 /日であり、前年度と同様となっている。平成21年度の同格都市の「1人1日平均有収水量」は、304 /日となっている。

建設改良事業について

第二期水道施設整備事業（平成22年度～平成30年度）の初年度の執行額は12億7,977万円で総事業費154億4,210万円に対する進捗率は8.3%となっている。

主な事業内容は、基幹施設の耐震化として、三滝水源地接合井耐震補強工事、笹川配水池耐震補強工事のほか、幹線配水管の耐震管布設替えを生桑町、野田二丁目等で実施している。

また、赤水・漏水防止のため、経年配水管を市内一円で布設替えを行っている。

経年施設の更新については、あがた配水池受水弁制御設備改造工事等を行ったほか、管網整備として桜町、楠町北五味塚地内等で配水管を布設している。

(2) 予算執行及び決算額の状況について

収益的収入及び支出

予算の執行状況の予算決算対比は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	執行率 B / A × 100
水道事業収益	円 7,802,177,000	円 7,877,812,215	円 75,635,215	% 101.0
営業収益	7,607,195,000	7,676,043,322	68,848,322	100.9
営業外収益	194,980,000	200,546,321	5,566,321	102.9
特別利益	2,000	1,222,572	1,220,572	61,128.6
水道事業費用	7,426,679,000	7,182,560,719	244,118,281	96.7
営業費用	6,713,759,029	6,480,580,492	233,178,537	96.5
営業外費用	632,105,971	632,105,371	600	100.0
特別損失	70,814,000	69,874,856	939,144	98.7
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

予算の執行状況の前年度決算対比は、次表のとおりである。

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 21 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	対前年度増減額 (C)	増減率 C / A × 100
水道事業収益	円 7,882,448,330	円 7,877,812,215	円 4,636,115	% 0.1
営業収益	7,686,847,188	7,676,043,322	10,803,866	0.1
営業外収益	195,601,142	200,546,321	4,945,179	2.5
特別利益	0	1,222,572	1,222,572	皆増
水道事業費用	7,645,294,260	7,182,560,719	462,733,541	6.1
営業費用	6,964,153,248	6,480,580,492	483,572,756	6.9
営業外費用	640,751,733	632,105,371	8,646,362	1.3
特別損失	40,389,279	69,874,856	29,485,577	73.0

ア 水道事業収益

予算額78億217万円に対して、決算額は 78億7,781万円となり、7,563万円の見込増を生じ、執行率は 101.0%であった。予算額に対して見込増が生じたのは、営業収益の受託工事収益で526万円、その他営業収益で685万円が見込減となったものの、営業収益の給水収益で8,096万円、営業外収益で556万円（主に雑収益で435万円）が見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると463万円（0.1%）減少しているが、これは主に営業外収益で494万円（主に下水道使用料等事務負担金）が増加となったものの、営業収益で1,080万円（主に水道料金）の減少となったことによる。

イ 水道事業費用

予算額 74億2,667万円に対して、決算額は 71億8,256万円、不用額は 2億4,411万円となり、執行率としては 96.7%であった。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 2,367万円、配水及び給水費 1億4,058万円、総係費1,401万円、減価償却費2,611万円、資産減耗費1,807万円等である。

また、前年度決算額と比較すると4億6,273万円（6.1%）減少している。これは主に営業費用で4億8,357万円（主に受水費）、営業外費用で864万円（主に企業債利息）が減少したことによる。

資本的収入及び支出

予算の執行状況の予算決算対比は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	増減額又は 不用額	執行率 B / A × 100
	円	円	円	円	%
資本的収入	1,083,409,000	1,059,850,875	0	23,558,125	97.8
企業債	950,000,000	950,000,000	0	0	100.0
負担金	13,038,000	13,320,300	0	282,300	102.2
国庫補助金	65,980,000	48,270,582	0	17,709,418	73.2
固定資産売却代金	1,000	337,728	0	336,728	33,772.8
工事負担金	54,390,000	47,522,265	0	6,867,735	87.4
その他資本的収入	0	400,000	0	400,000	皆増
資本的支出	2,884,913,000	2,162,664,326	515,000,000	207,248,674	75.0
建設改良費	2,245,325,000	1,526,077,971	515,000,000	204,247,029	68.0
償還金	636,588,000	636,586,355	0	1,645	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	皆減

予算の執行状況の前年度決算対比は、次表のとおりである。

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 21 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	対前年度増減額 (C)	増減率 C / A × 100
	円	円	円	%
資本的収入	1,223,229,715	1,059,850,875	163,378,840	13.4
企業債	1,130,000,000	950,000,000	180,000,000	15.9
負担金	10,707,900	13,320,300	2,612,400	24.4
国庫補助金	9,425,698	48,270,582	38,844,884	412.1
固定資産売却代金	0	337,728	337,728	皆増
工事負担金	73,096,117	47,522,265	25,573,852	35.0
その他資本的収入	0	400,000	400,000	皆増
資本的支出	3,075,071,552	2,162,664,326	912,407,226	29.7
建設改良費	1,447,306,066	1,526,077,971	78,771,905	5.4
償還金	1,605,295,486	636,586,355	968,709,131	60.3
開発費	22,470,000	0	22,470,000	皆減

ア 資本的収入

予算額 10億8,340万円に対して、決算額は 10億5,985万円で、2,355万円の見込減となった。見込減の要因は、国庫補助金で1,770万円、工事負担金で686万円が減少したことによる。

また、前年度決算額と比較すると1億 6,337万円（13.4%）の減少となっている。これは、国庫補助金で3,884万円、他会計負担金で261万円増加したものの、企業債で1億8,000万円、工事負担金で2,557万円が減少したことによる。

イ 資本的支出

予算額 28億8,491万円に対して、決算額 21億6,266万円、翌年度繰越額 5億1,500万円で、不用額は 2億724万円となった。不用額の主なものは、建設改良費の原水及び浄水施設費 2,772万円、配水及び給水施設費 1億4,083万円、第2期水道施設整備費2,110万円等である。

また、前年度決算額と比較すると9億1,240万円（29.7%）の減少となっているが、これは建設改良費で7,877万円増加したものの、償還金で9億6,870万円、開発費で2,247万円の減少による。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11億281万円は、減債積立金 1億7,627万円、過年度分損益勘定留保資金 8億 6,300万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,352万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、前年度に対して12億1,233万円の増で、22億6,590万円となっている。

(3) 経営状況について

経営成績

平成20年度から平成22年度までの3年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

< 経営収支表 >

単位：円 税抜き

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
総収益	7,756,337,579	7,511,669,069	7,506,374,903
（うち営業収益）	(7,583,476,162)	(7,322,747,213)	(7,311,815,177)
（うち給水収益）	(7,435,197,665)	(7,203,332,415)	(7,202,273,703)
総費用	7,439,243,481	7,335,391,561	6,877,030,536
（うち営業費用）	(6,777,524,914)	(6,764,411,447)	(6,297,891,390)
当年度純利益	317,094,098	176,277,508	629,344,367
（うち営業利益）	(805,951,248)	(558,335,766)	(1,013,923,787)
当年度末処分利益 剰余金	317,094,098	176,277,508	629,344,367

当年度の経営成績は、総収益 75億637万円、総費用 68億7,703万円で、差引 6億2,934万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 4億5,306万円の増となっている。

当年度純利益が増加したのは、収入面において、営業収益の給水収益が105万円（0.0%）、受託工事費が748万円（56.1%）減少したことなどにより、総収益が529万円の減収となったものの、費用面では、営業費用において配水及び給水費が8,587万円（9.1%）、資産減耗費が945万円（75.8%）増加したのに対して、原水及び浄水費が4億3,117万円（13.0%）、総係費が1億1,358万円（19.0%）減少したこと等及び営業外費用で2,135万円（4.0%）の減少等により、総費用が前年度より4億5,836万円減少したことが主な要因にあげられる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

< 経営比率 >

区 分	算 式	20年度	21年度	22年度	同格都市
経営資本営業利益率（%）	営業利益 / 経営資本 × 100	1.93	1.36	2.47	1.52
経営資本回転率（回）	営業収益 / 経営資本	0.18	0.18	0.18	0.11
営業利益対営業収益比率（%）	営業利益 / 営業収益 × 100	10.63	7.62	13.87	13.27

- (注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く
 2 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均
 3 同格都市は全国の給水人口30万人以上の48事業所の平成21年度の平均値
 (平成21年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の経営資本営業利益率は、2.47%で前年度より1.11ポイント上がった。経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率の積で表されるもので、その各々を見る

と経営資本回転率は前年度同様0.18回で変わっておらず、営業利益対営業収益比率が、13.87%と6.25ポイント上がっているためであることがわかる。これは給水収益を主とする営業収益が前年度より1,093万円減少したのに対して、営業費用が4億6,652万円減少したことによるものである。

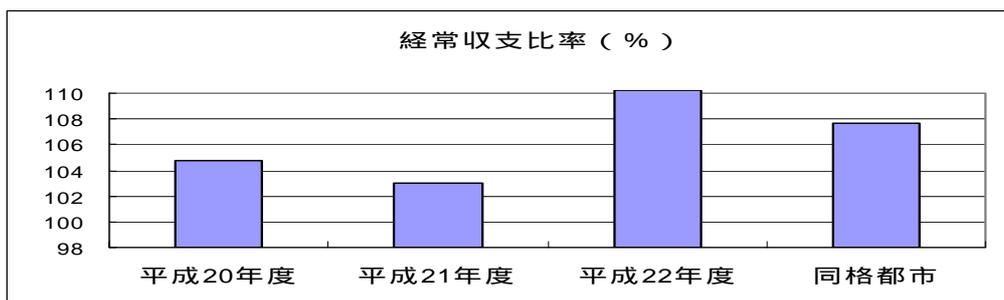
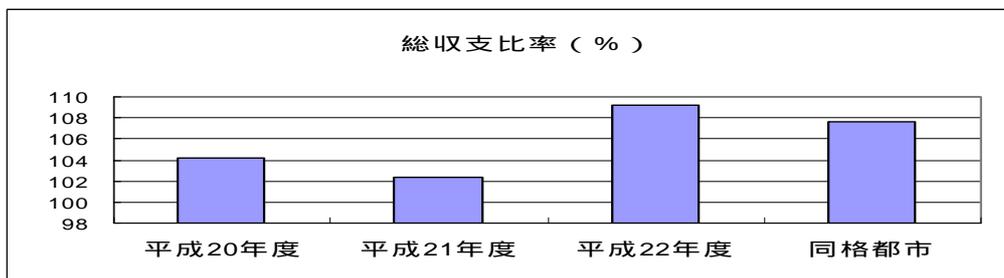
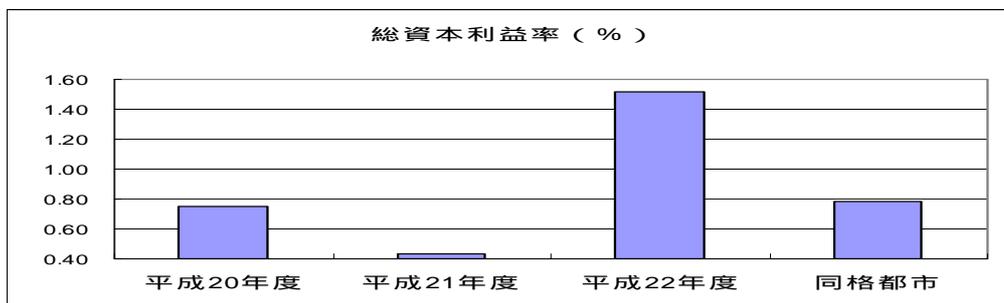
同格都市との比較では、経営資本営業利益率で0.95ポイント、経営資本回転率で0.07ポイント、営業利益対営業収益比率で0.6ポイント上回っており、経営資本の投資効率や利益率は良いと言える。

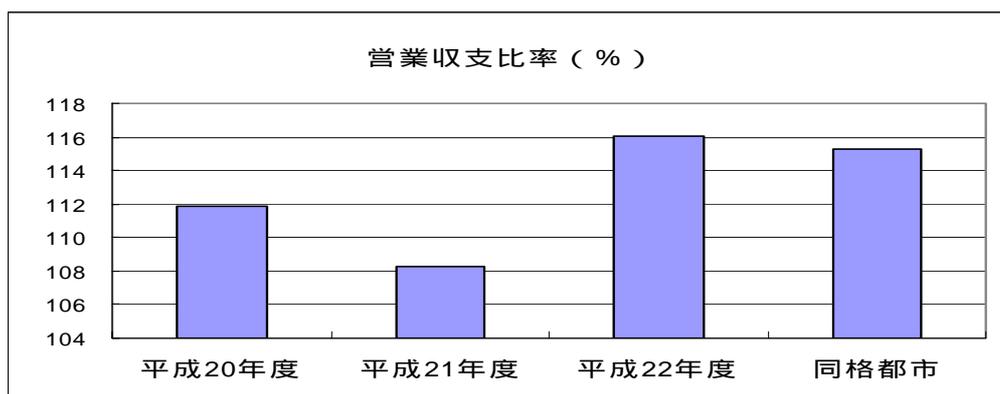
また、前年度と比べても改善されている。

< 損益比率 >

区 分	算 式	20年度	21年度	22年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益 / 総資本 × 100	0.75	0.43	1.52	0.80
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	104.26	102.40	109.15	107.59
経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 × 100	104.70	102.97	110.25	107.71
営業収支比率 (%)	営業収益 / 営業費用 × 100	111.89	108.25	116.10	115.30

- (注) 1 総資本(総資産)は、(期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2
 2 同格都市は全国の給水人口30万人以上の48事業所の平成21年度の平均値
 (平成21年度版地方公営企業年鑑による)





総資本利益率については、総資本に対する純利益の割合で率の高い程良いが、平成22年度は1.52%で前年度より1.09ポイント上がっている。また、同格都市の0.80%を0.72ポイント上回っている。

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。平成22年度は、前年度と比べて経常収支比率は7.28ポイント、営業収支比率は7.85ポイントとそれぞれ上がっており、経営は改善している。

経営内容

平成20年度から平成22年度までの3年間の供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

＜供給単価・給水原価＞

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	同格都市
供給単価（1 m ³ 当たりの水道料金）(A)	188.71円	187.29円	187.26円	169.56円
給水原価（水道1 m ³ 当たりの原価）(B)	187.78円	189.37円	176.86円	168.87円
差 引（A）-（B）	0.93円	2.08円	10.40円	0.69円
原価回収率（A）÷（B）×100	100.50	98.90	105.88	100.41

- （注）1 供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。
 2 給水原価は、経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものである。
 3 同格都市は全国の給水人口30万人以上の48事業所の平成21年度の平均値
 （平成21年度版地方公営企業年鑑による）

供給単価は、平成20年度から平成21年度には1.42円（0.8%）低下したが、平成22年度においても、給水収益の減少率が年間総有収水量の減少率を上回り、0.03円（0.02%）下がっている。

一方、給水原価については、平成22年度は、前年度と比べ12.51円（6.61%）下がっている。

原価回収率は105.88%で、前年度と比べて6.98ポイント向上した。これは、受水費の減が主な要因により、給水単価が下がったことによる。

また、同格都市との比較では、原価回収率で5.47ポイント上回っている。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
1日配水能力 (m ³)	191,390	189,780	188,150
1日平均配水量 (m ³)	119,038	116,053	116,210
1日最大配水量 (m ³)	135,437	130,843	131,809

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

< 施設分析比率 >

区 分	算 式	20年度	21年度	22年度	同格都市
施設利用率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	62.2	61.2	61.8	65.0
負荷率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	87.9	88.7	88.2	88.1
最大稼働率 (%)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	70.8	68.9	70.1	73.7

(注) 同格都市は全国の給水人口30万人以上の48事業所の平成21年度の平均値
(平成21年度版地方公営企業年鑑による)

水道事業は季節によって水の需要変動が大きいので、最大需要時に給水できるよう整備しなければならない。

1日配水能力は、平成20年度191,390m³(前年度比0.8%減)、平成21年度189,780m³(同0.8%減)、平成22年度は188,150m³(0.9%減)となっている。

また、1日平均配水量は、平成20年度 119,038m³(前年度比2.4%減)、平成21年度 116,053m³(同2.5%減)、平成22年度は116,210m³(同0.1%増)と推移している。また、1日最大配水量は131,809m³で、前年度に比べ 966m³(0.7%)増加した。1日平均配水量と1日最大配水量とも、前年度に比べ増加している。

当年度の施設利用率は61.8%、前年度に比べて0.6ポイント上がり、負荷率は88.2%、前年度に比べて0.5ポイント下がっている。また、最大稼働率は70.1%、前年度に比べて1.2ポイント上がっている。

平成21年度の同格都市と比較すると、負荷率は 0.1ポイント上回ったものの、施設利用率は 3.2ポイント、最大稼働率は 3.6ポイントそれぞれ下回っている。

節水型社会への移行により総配水量が減少傾向にあるので、結果として、施設は過大ぎみになりつつある。

イ 職員給与費（費用に占める職員給与費の割合 14.1%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	同格都市
職員給与費 (千円)	1,131,762	1,115,040	971,805	1,485,356
費用に占める職員給与費の割合 (%)	15.2	15.2	14.1	15.6
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	15.2	15.5	13.5	15.7

(注) 1 職員給与費は、管理者及び常勤嘱託職員を含み、再任用職員を除く。

2 費用 = 総費用 - 受託工事費

3 同格都市は全国の給水人口30万人以上の48事業所の平成21年度の平均値

(平成21年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の職員給与費は、前年度に比べ、1億4,323万円、12.8%減少し、費用に占める割合は、前年度と比べて1.1ポイント下がり、給水収益に対する割合も、2.0ポイント下がっている。

また、平成21年度と同格都市と比較すると、費用に占める割合は、1.5ポイント下回っており、給水収益に対する割合も2.2ポイント下回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

<労働生産性の指標>

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	同格都市
職員1人当たり有収水量 (m ³)	406,195	437,057	452,476	364,290
職員1人当たり営業収益 (千円)	78,070	83,062	85,953	64,456
職員1人当たり給水人口 (人)	3,235	3,565	3,694	3,287

(注) 1 職員1人当たりの基となる職員数は、管理者及び常勤嘱託職員を含み、再任用職員を除いた損益勘定所属職員数

2 営業収益は受託工事収益を除く

3 同格都市は全国の給水人口30万人以上の48事業所の平成21年度の平均値

(平成21年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の職員1人当たり有収水量、営業収益及び給水人口は、前年度に比べ、いずれも増加している。

労働生産性を表す各指標が、前年度と比べて増加したのは、平成22年度の職員数が88人から85人に3人減少したことによる。

平成21年度と同格都市と比較すると、職員1人当たり有収水量、営業収益及び給水人口の数値は、すべて上回っている。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

< 部門別職員数の状況 >

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	同格都市
有収水量 1万m ³ / 日当たりの 職員数	原水・浄水関係職員数(人)	2.3(25)	1.9(20)	1.8(19)	2.6(39)
	配水関係職員数(人)	3.9(42)	3.8(40)	3.7(39)	2.6(40)
	その他職員数(人)	2.8(30)	2.7(28)	2.6(27)	4.8(74)
	損益勘定所属職員数計(人)	9.0(97)	8.4(88)	8.1(85)	10.0(153)

(注) 1 ()は職員数で、管理者及び常勤嘱託職員を含み、再任用職員を除く。

2 同格都市は全国の給水人口30万人以上の48事業所の平成21年度の平均値

(平成21年度版地方公営企業年鑑による)

有収水量1万m³/日当たりの損益勘定所属職員数は、平成20年度9.0人、平成21年度8.4人、平成22年度8.1人と推移し、平成22年度は前年度と比較すると、0.3人(3.6%)減少している。また、平成21年度の同格都市10.0人と比べると、1.9人(19.0%)少ない状況である。これは、市民サービスや災害時への対応も考慮しつつ、業務の外部委託化や正規職員の退職不補充により再任用職員や嘱託職員の採用に努めてきた結果といえる。

< 給与月額等の状況 >

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	同格都市
全職員1人当たり平均給与月額(円)	660,151	642,482	610,710	580,663
全職員の平均年齢(歳)	51	49	48	46
全職員の平均経験年数(年)	28	26	25	24

(注) 1 全職員は管理者及び再任用職員を除き、常勤嘱託職員を含む

2 平均給与月額は基本給と手当(児童手当を除く)の税抜き合計額

3 同格都市は全国の給水人口30万人以上の48事業所の平成21年度の平均値

(平成21年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、前年度に比べ、31,772円(4.9%)減少し、平均年齢は1歳低く、平均経験年数も1年短くなっている。

平成21年度の同格都市と比較すると、本市の職員は、平均年齢で2歳高いことから、職員1人当たり平均給与月額は30,047円(5.2%)高くなっている。

ウ 受水費（総費用に占める割合 34.8%）

受水費の推移は、次表のとおりである。

< 受水費の状況 >

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	同格都市
受水費 (千円)	2,804,566	2,812,201	2,392,690	1,838,968
総費用に占める受水費の割合 (%)	37.7	38.3	34.8	19.1
給水収益に対する受水費の割合 (%)	37.7	39.0	33.2	19.4

（注） 同格都市は全国の給水人口30万人以上の48事業所の平成21年度の平均値

（平成21年度版地方公営企業年鑑による）

当年度の受水量（15,611,139^m）の年間総配水量（42,416,748^m）に占める割合は、36.8%になっている。受水量は、15,611,139^mで前年度に比べ 433,759^m増加している。原因としては施設耐震工事に伴う取水停止等の影響により、木曽川用水系からの受水量が 461,450^m増加したことがあげられる。受水費は、前年度に比べ 4億1,951万円（14.9%）減少し、総費用に占める割合は、34.8%で前年度に比べ 3.5ポイント下がっている。受水 1^m当たり平均単価（消費税及び地方消費税除く）は、当年度 153.27円で、前年度平均単価 185.29円に比べ 32.02円低くなっている。

総費用に占める受水費の割合を平成21年度の同格都市と比較すると、15.7ポイント高い状況である。

水需要の動向によっては、受水費が経営を圧迫する大きな要因となる可能性がある。本市水道水源は、地下水を原水とする自己水源と、木曽川用水系（昭和53年6月）、三重用水系（平成3年4月）及び長良川水系（楠地域分）からの受水で賄っているが、平成22年度は、木曽川用水系、三重用水系ともに単価の引き下げがなされ、収益性の改善につながった。

エ 減価償却費（総費用に占める割合 22.2%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

< 減価償却費の状況 >

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	同格都市
減価償却費 (千円)	1,515,042	1,526,308	1,525,662	2,829,445
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	20.4	20.8	22.2	29.5
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	20.4	21.2	21.2	29.9

（注） 同格都市は全国の給水人口30万人以上の48事業所の平成21年度の平均値

（平成21年度版地方公営企業年鑑による）

当年度の減価償却費は、前年度に比べ、65万円減少し、総費用に占める減価償却費の割合も、前年度に比べて1.4ポイント高くなっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、平成22年度は 21.2%で前年度と同様となっている。

オ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

< 企業債償還元金の状況 >

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	同格都市
企業債償還元金 (千円)	2,816,434 (767,935)	1,605,295 (680,909)	636,586	2,200,425
企業債償還元金 / 減価償却費 × 100 (%)	185.90 (50.69)	105.18 (44.61)	41.73	65.78

(注) 企業債償還元金のうち()内の額は、補償金免除繰上償還分を除いた償還元金額
同格都市は全国の給水人口30万人以上の48事業所の平成21年度の平均値
(平成21年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の企業債償還元金は、6億3,658万円で、前年度に比べ、9億6,870万円(60.34%)減少している。償還金の主な財源として減価償却費が考えられるが、減価償却費に対する企業債償還元金の割合は41.73%で、63.45ポイント低下している。

カ 企業債利息(総費用に占める割合6.3%)等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	同格都市
企業債利息 (千円)	583,465	476,805	430,698	831,969
企業債元利償還金 (千円)	3,399,899 (1,351,400)	2,082,100 (1,157,714)	1,067,284	3,032,394
企業債償還元金 (千円)	2,816,434 (767,935)	1,605,295 (680,909)	636,586	2,200,425
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	7.8	6.5	6.3	8.7
給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	7.8	6.6	6.0	8.8
給水収益に対する企業債元利償還金の割合 (%)	45.7 (18.2)	28.9 (16.1)	14.8	32.1
給水収益に対する企業債償還元金の割合 (%)	37.9 (10.3)	22.3 (9.5)	8.8	23.3
年度末企業債残高 (千円)	17,526,743	17,051,447	17,364,861	30,288,237

(注) 企業債元利償還金及び企業債償還元金のうち()内の額は、補償金免除繰上償還分を除いた償還元金額
同格都市は全国の給水人口30万人以上の48事業所の平成21年度の平均値
(平成21年度版地方公営企業年鑑による)

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから適正な投資による計画的な借入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、企業債の補償金免除繰上償還があったことなどにより、前年度と比較すると、4,610万円(9.7%)減少している。企業債償還元金は、6億3,658万円の前年度と比較すると、繰上償還がなくなったことにより、9億6,870万円(60.3%)減少している。総費用に占める企業債利息の割合及び給水収益に対する企業債利息の割合は、年々減少傾向にあるといえる。

給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率の低いほど良いとされ、当年度は、前年度に比べて、各々14.1(1.3)ポイント、13.5(0.7)ポイント減少しており、好転している。

キ 利子負担率(負債及び借入資本金の支払利息及び企業債取扱諸費に対する割合 2.48%)

区 分	算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	3.33	2.80	2.48	2.76

(注) 1 負債は、(企業債+他会計借入金+その他固定負債+一時借入金)

2 同格都市は全国の給水人口30万人以上の48事業所の平成21年度の平均値

(平成21年度版地方公営企業年鑑による)

利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、率の低いほど良い。

企業債の補償金免除繰上償還や企業債借入利率が低水準で推移していることもあり、企業債利息は減少してきており、当年度の利子負担率は、前年度と比べて0.32ポイント好転している。平成21年度の同格都市と比較しても0.28ポイント下回っており、良好である。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

< 比較貸借対照表 >

資 産 の 部				
科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	37,578,073,519	37,499,413,639	78,659,880	0.2
有形固定資産	37,568,760,170	37,490,918,483	77,841,687	0.2
土地	1,664,273,754	1,664,274,246	492	0.0
建物	1,218,827,934	1,163,350,373	55,477,561	4.6
構築物	31,079,048,576	30,932,420,109	146,628,467	0.5
機械及び装置	3,255,109,789	3,156,874,295	98,235,494	3.0
車両運搬具	8,112,967	12,922,785	4,809,818	59.3
工具器具及び備品	61,532,730	66,991,014	5,458,284	8.9
建設仮勘定	281,854,420	494,085,661	212,231,241	75.3
無形固定資産	9,313,349	8,495,156	818,193	8.8
施設利用権	5,567,149	4,748,956	818,193	14.7
電話加入権	3,746,200	3,746,200	0	0.0
流動資産	3,109,202,237	4,284,957,434	1,175,755,197	37.8
現金預金	1,963,408,318	3,130,323,484	1,166,915,166	59.4
未収金	931,476,922	931,822,087	345,165	0.0
貯蔵品	60,342,997	65,657,863	5,314,866	8.8
前払金	153,870,000	157,050,000	3,180,000	2.1
その他流動資産	104,000	104,000	0	0.0
繰延資産	245,510,800	166,800,400	78,710,400	32.1
開発費	245,510,800	166,800,400	78,710,400	32.1
資産合計	40,932,786,556	41,951,171,473	1,018,384,917	2.5

負債及び資本の部				
科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	1,148,818,690	1,104,361,100	44,457,590	3.9
退職給与引当金	808,888,371	775,204,728	33,683,643	4.2
修繕引当金	339,930,319	329,156,372	10,773,947	3.2
流動負債	906,711,855	914,687,167	7,975,312	0.9
未払金	852,214,732	872,053,371	19,838,639	2.3
その他流動負債	54,497,123	42,633,796	11,863,327	21.8
負債合計	2,055,530,545	2,019,048,267	36,482,278	1.8
資本金	26,450,879,381	26,940,570,534	489,691,153	1.9
自己資本金	9,399,431,763	9,575,709,271	176,277,508	1.9
借入資本金	17,051,447,618	17,364,861,263	313,413,645	1.8
剰余金	12,426,376,630	12,991,552,672	565,176,042	4.5
資本剰余金	12,250,099,122	12,362,208,305	112,109,183	0.9
受贈財産評価額	2,773,650,282	2,778,509,283	4,859,001	0.2
国庫（県）補助金	740,351,144	788,621,726	48,270,582	6.5
他会計負担金	481,874,673	495,194,973	13,320,300	2.8
他会計補助金	598,370,366	598,370,366	0	0.0
工事負担金	7,655,852,657	7,701,111,957	45,259,300	0.6
その他資本剰余金	0	400,000	400,000	皆増
利益剰余金	176,277,508	629,344,367	453,066,859	257.0
当年度未処分利益 剰余金	176,277,508	629,344,367	453,066,859	257.0
資本合計	38,877,256,011	39,932,123,206	1,054,867,195	2.7
負債・資本合計	40,932,786,556	41,951,171,473	1,018,384,917	2.5

ア 資産

資産合計は 419億5,117万円となり、前年度末に比べ、10億1,838万円(2.5%)増加している。固定資産は、建設仮勘定が2億1,223万円の増となったものの、建物、構築物、機械及び装置、施設利用権は減少している。流動資産は、現金預金が11億6,691万円の増となった。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 4.8%）

当年度の負債合計は、20億1,904万円で前年度末に比べ、3,648万円(1.8%)減少している。

これは、流動負債の未払金で1,983万円増加したものの、固定負債の退職給与引当金で3,368万円、修繕引当金で1,077万円、その他の流動負債（預り金）で1,186万円減少したことによる。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 95.2%）

資本合計は 399億3,212万円で前年度末に比べ、10億5,486万円(2.7%)増加している。

主な要因は、資本金において自己資本金で1億7,627万円、借入資本金で3億1,341万円増加するとともに、剰余金においても、資本剰余金で1億1,210万円、利益剰余金で4億5,306万円増加したことによる。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産 - 流動負債）が33億7,027万円となり、前年度末 22億249万円に比べ 11億6,777万円(53.0%)増加している。

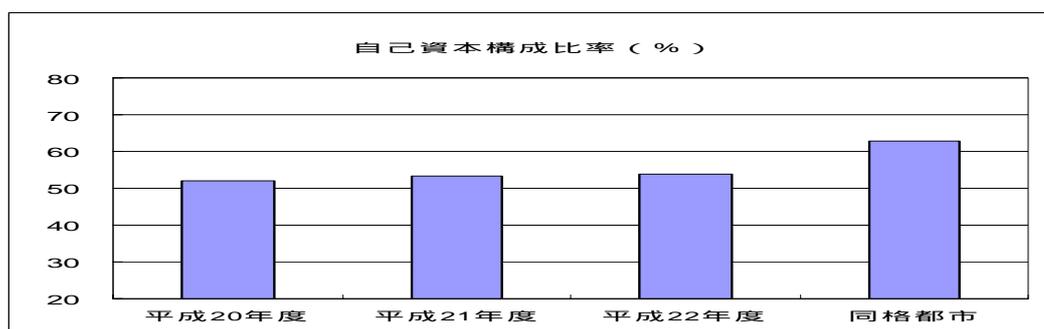
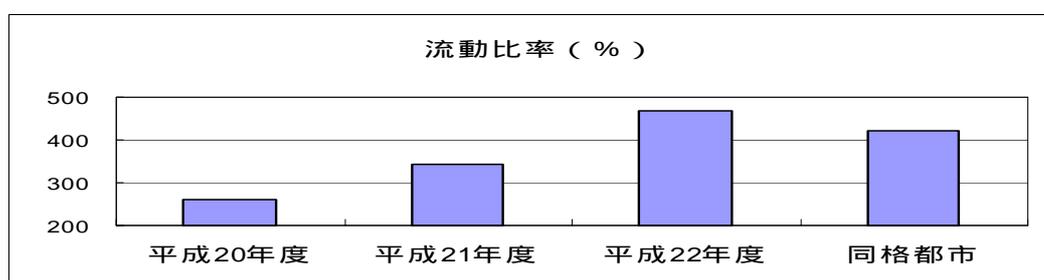
本市水道事業会計を財務比率で見ると、次表のとおりである。

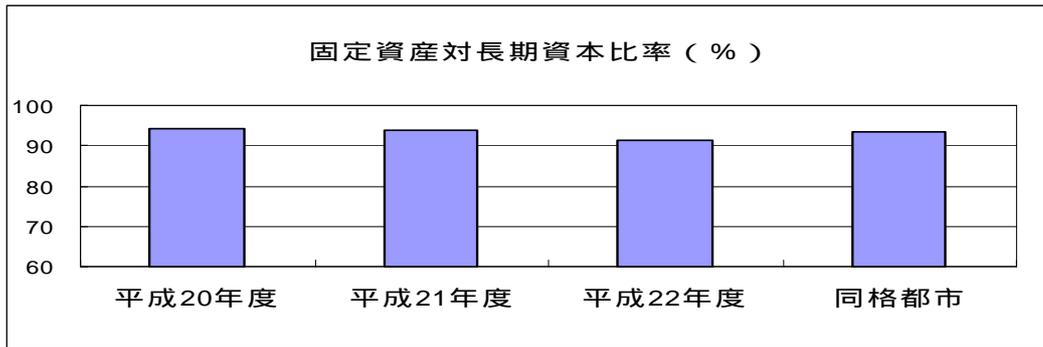
< 財務比率 >

区 分	算 式	20年度	21年度	22年度	同格都市
流動比率（%）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	259.37	342.91	468.46	421.18
自己資本構成比率（%）	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	52.00	53.32	53.79	62.85
固定資産対長期資本比率（%）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	94.33	93.88	91.38	93.38

（注） 同格都市は全国の給水人口30万人以上の48事業所の平成21年度の平均値

（平成21年度版地方公営企業年鑑による）





短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率の高いほど良い）は 468.46%となり、前年度に比べ 125.55ポイント上昇した。長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 53.79%で、前年度に比べ 0.47ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率（100 %以下が理想で率の低いほど良い）は 91.38%で、前年度に比べ 2.5ポイント好転している。

平成21年度の同格都市と比較すると、固定資産対長期資本比率（100 %以下が理想で率の低いほど良い）、自己資本構成比率は低く、流動比率は高い状況にある。

(5) まとめ

平成22年度の水道事業の経営成績は、総収益 75億637万円、総費用 68億7,703万円となり、当年度純利益 6億2,934万円を計上し、前年度に比べ 4億5,306万円の増加となった。前年度からの繰越利益剰余金はなく、当年度末の未処分利益剰余金は、6億2,934万円となっている。

財政状態について、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は 33億7,027万円となり、前年度に比べ11億6,777万円増加している。

企業の収益性を評定する総収支比率は、13年連続の純利益を反映し、109.15%となっており、同格都市107.59%（平成21年度）に比べて 1.56ポイント上回っている。

また、財務比率のうち流動比率については、平成22年度 468.46%で、前年度に比べ大きく増加するとともに、理想比率の200%を大きく上回っており、1年以内償還金を考慮しても、なお余剰資金を保有していると考えられる。

収益的収支（税込額）については、事業収益が78億7,781万円の前年度に比べ 463万円（0.1%）減少し、事業費用は、71億8,256万円の前年度に比べ、4億6,273万円（6.1%）減少している。事業収益の減少は、営業外収益の雑収益の増加があったものの、主な収入である営業収益の給水収益や受託工事収益が減少したこと等によるものである。また、事業費用の減少は、営業費用の配水及び給水費や資産減耗費等の増加があったものの、営業費用の原水及び浄水費、総係費、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したこと等によるものである。

資本的収支（税込額）については、収入が10億5,985万円、支出が21億6,266万円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11億281万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補っている。当年度末の損益勘定留保資金等補てん財源の残高は、前年度と比べて12億1,233万円増加し、22億 6,590万円となっている。

次に建設改良事業について、第二期水道施設整備事業の初年度となる当年度末の執行額は12億7,977万円で総事業費 154億4,210万円に対する進捗率は8.3%となっている。

主な事業内容は、基幹施設の耐震化として、三滝水源地接合井耐震補強工事、笹川配水池耐震補強工事のほか、幹線配水管の耐震管布設替えを生桑町、野田二丁目等で実施している。また、赤水・漏水防止のため、経年配水管を市内一円で布設替えを行っている。

経年施設の更新については、あがた配水池受水弁制御設備改造工事等を行ったほか、管網整備として桜町、楠町北五味塚地内等で配水管を布設している。

(6) 意見

平成22年度決算について

ア 平成22年度の水道事業の経営成績は、総収益 75億637万円、総費用 68億7,703万円となり、当年度純利益 6億2,934万円を計上し、前年度に比べ 4億5,306万円の増加となった。

営業収益は、この3ヶ年低下傾向にある一方、営業費用はほぼ横ばいで利益率は低下の傾向にあったが、平成22年度においては、県営水道の料金改定（値下げ）による受水費の大幅な削減や公的資金補償金免除繰上償還による支払利息の削減などにより、利益の改善を実現したことは評価できる。しかし、その改善の要因は外的なものが主であり、内部の取組み、努力による成果にはまだ課題も残る。

節水型社会への移行等により水需要の大幅な伸びは期待できない状況であり、各課がそれぞれ明確な目標をもって、経費削減に向けた具体的な取組みをなお一層進められたい。

イ 水道事業そのものの充実、改善とあわせて、遊休資産（土地、建物）の貸与や固有技術の有償供与など営業外での収益拡大にも取り組む時代に入っており、自由な発想で開拓を図られたい。

収支分析について

平成21年度決算より、年間活動の結果を前年度に比べ良化・悪化に分別して収支分析を実施していることは大きな前進と評価したい。従って、見えてくる課題も多い。

この分析から見える課題は、

- ・ 収益（販売）高の低迷、有収率も低下傾向
- ・ 減価償却費率が増加、修繕・材料費も増加
- ・ 制度的課題もあり、退職給与費が30%減少させてある
- ・ 委託料は年々増加、給与、手当の圧縮額と相殺され、成果が見えない
- ・ 工事請負費が28%増加

結果、前年度に比べ、受水費の値下げ（4億2千万円）と支払利息の削減（5千万円）による改善のみと評価される数値である。従って、早期に、販売拡充、委託業務内容の見直し、諸経費の削減検討など、部課別に、具体的な個別目標を定めて取り組まれたい。

有収率について

平成22年度の有収率は前年度と比べて0.13ポイント低下して、90.67%となっている。また、平成21年度同格都市と比べても0.43ポイント低くなっている。有収率の低下は、経済的価値のある水道水の損失であるとともに、貴重な水資源が無駄になる。また、漏水、メータの不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、引き続き、漏水調査や修繕の推進など漏水防止策に努め、より一層の有収率の向上に努められたい。

未収金について

未収金の収納率向上策としてコンビニエンスストアでの納付や口座振替の利用促進に加え、平成15年度からは滞納整理・収納業務を民間委託化して収納率の向上に努めているが、一方で、徴収不能による欠損処分額は年々増加の傾向にある。引き続き、公平性を確保した欠損処分に留意するとともに、個々の徴収目標を明確にするなど徴収体制の維持、強化を図り、事業経営のための安定した収入の確保に努められたい。

委託について

ア 外部委託化は年々拡大傾向にあり、平成22年度の委託料は5億3,169万円で、前年度と比べて2,675万円の増加となっている。そして、この委託料と給与・手当等及び法定福利費を合計した額の営業収益に対する比率は17.8%であり、前年度(17.8%)と比べると、微減とは言え殆ど変わっていない。このことは、委託化により下げるべき率が十分に達成されていないことを示しており、委託成果はコスト的に課題が大きい。

委託にあたっては、「内部＋外部委託の合計で対収益額比率を増加させないこと。」が重要確認ポイントであり、全面的見直しを急がれたい。

イ 外部委託に当たり、下記の点を見直し、注力を要望する。

- ・委託契約を法制面と見積原価計算面と技術、技能知識面の三面から精査、保証できる人的及びマニュアル整備の両方向から徹底を期されたい。

- ・委託開始後、いつ、誰が、どのポイントで日常委託業務を精査、牽制するかをシステム化して運用を徹底されたい。

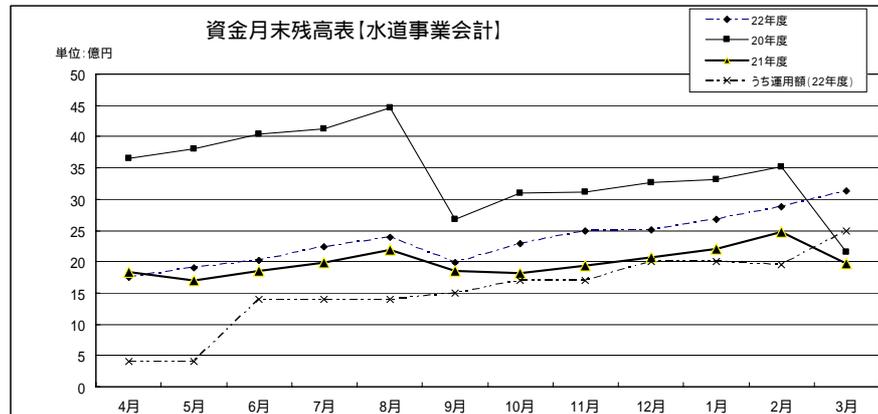
管理会計について

水道事業においては、月毎の損益計算書や貸借対照表を作成した月次決算レポートの取組みが定着し、局内の部課長による経営会議の資料として活用されるなど、経営情報のスピードアップが図られている。今後、この月次決算が、組織内における管理会計のツールとして、経営管理や職員の経営意識を高めるための資料としてさらに活用されるとともに、次のステップとして、「キャッシュフロー計算書」や「部門別収支表」に着手され、部課別に目標達成度や要改善点などがより明確に把握できるツールづくりを進められたい。

現金預金の運用について

企業債については、平成19年度から平成21年度までの3ヶ年計画で公的資金補償金免除繰上償還の結果、企業債残高の縮減を図り、支払利息の軽減に努めたことは評価できる。

引き続き、企業債残高の目標値を設定するなど企業債の目標管理と縮減に努めるとともに下図の如く、常に20～30億円の残高を有する現金預金を、技術や成果を先取りできる設備投資や企業債償還、他会計貸付などに有効活用する検討を要望する。(資金月末残高表を参照)



財産管理について

土地、建物、設備に関して台帳との員数突合とあわせて、安全管理、品質、稼働状況、事故防止など保安上の問題がないか上位職による定期的な現場での実査を徹底すること。

また、備品、薬品、消耗品などについても台帳を整備し、上位職の抜き取りチェックによる紛失の有無や品質保持の確認などの牽制を行うこと。

そして、実査を実効あるものとするため、「上司による牽制チェック体制が機能する実査方式のマニュアル化」と「実査記録を残すための様式の統一設定」を行う必要がある。

目標管理について

課別の業務棚卸表の目標設定の見直しとあわせて、係別、個人別に簡便で身近な改善事項などの年間目標値を設定し、部内で月次進捗を確認することにより、職場モラルの改善や自己啓発を促進するなど、目標管理の取組み、工夫を実践されたい。

経営分析表について

現金預金の過剰ぎみの保有が見られるが、財務的には安全性は高く、堅実な財務構成と言える。ただ、自己資本回転率、固定資産回転率ともに、低位かつ低下傾向にあり、いわゆる販売力、事業展開力が伸び悩む数値となっている。

今後、市民への安定的な給水を確保しつつ、過剰設備の廃棄等による事業の縮小均衡策を図るのか、あるいは、人口減少社会が到来し節水が強く言われている環境下にあっても、さらに拡売策をとるのか、十分に検討のうえ、明確な目標を定めて、公営企業のあるべき方向性をきちんと打ち出していく必要がある。

新公営企業会計基準への移行準備について

国においては、平成21年12月に「地方公営企業会計制度等研究会報告書」を公表し、地方公営企業に関する会計基準は平成25年度から新基準への移行が予定されている。新基準においては、借入資本金の負債計上、みなし償却制度の廃止、退職給付引当金計上の義務化及び新たな繰延資産の計上廃止などが盛り込まれる。新基準の算定において退職給付引当金については、

期末要支給額によることが適当であること、また賞与引当金や修繕引当金については、その要件を踏まえ計上することなどに留意する必要がある。今後、本市の地方公営企業は、この新基準に沿って財務事務を行うことになるので、計画的に取り組まれない。

3 下水道事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績

当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次表のとおりである。

< 業務実績 >

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口(人) A	313,890	314,162	272	0.09
処理区域面積 (ha)	4,172.6	4,205.2	32.6	0.78
処理区域内戸数(戸) B	91,360	93,043	1,683	1.84
水洗化戸数 (戸) C	83,696	85,517	1,821	2.18
処理区域内人口(人) D	219,254	221,566	2,312	1.05
水洗化人口 (人) E	200,783	203,486	2,703	1.35
人口普及率 (%) D/A	69.9	70.5	0.6	-
水洗化普及率 (%) C/B	91.6	91.9	0.3	-
水洗化率 (%) E/D	91.6	91.8	0.2	-
有収水量 (m ³ /年) F	23,196,264	23,505,843	309,579	1.33
汚水処理水量(m ³ /年) G	20,065,047	19,522,355	542,692	2.70
雨水排水整備済面積 (ha)	2,891.0	2,894.0	3.0	0.10

ア 汚水排水整備普及状況

当年度は、川島町、大矢知町、西日野町、東日野町等の 32.6haで下水管渠の布設を進め、当年度末の処理区域面積は、前年度に比べ 32.6ha(0.78%)増の 4,205.2haとなっている。この結果、公共下水道全体計画面積 7,374.3haに対する整備済面積の進捗率は、57.0%となった。

処理区域内人口は、南部処理区で采女町、北部処理区で平津新町、大矢知町他、単独処理区で桜町、ときわ五丁目他等で供用を開始した結果、前年度に比べ 2,312人(1.05%)増加して 221,566人となった。また、人口普及率は、前年度に比べ 0.6ポイント増の 70.5%となっているものの、平成21年度の同格都市(注)は 82.9%と高く、これと比べると、まだ大きな格差がある。

一方、処理区域内人口(水洗化可能人口)に対する水洗化率は、前年度に比べ 0.2ポイント増の 91.8%と上昇し、同格都市の 93.2%に近づいている。

水洗化戸数については、新たな供用開始だけでなく、未接続家屋に対する普及啓発に努めた結果、前年度に比べ 1,821戸(2.18%)増の 85,517戸に増えており、処理区域内戸数(水洗化可能戸数)に対する水洗化普及率は、前年度に比べ 0.3ポイント増の91.9%と若干上昇している。

(注) 同格都市：平成21年度の下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち同格都市として行政区域内人口30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の25事業体の平均値。(数値は、平成21年度版地方公営企業年鑑による)

イ 有収水量と汚水処理水量

有収水量(注)は、整備の進捗に伴う処理区域の拡大と未接続家屋の解消への取り組みなどにより、前年度に比べ 309,579m³、1.33%増加して 23,505,843m³となった。

一方、汚水処理水量は、不況による影響で事業所での使用水量の減少や節水型家電製品の普及による一般家庭での使用水量の減少などにより、542,692m³減の 19,522,355m³となった。

(注) 有収水量：下水道使用料徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量

ウ 雨水排水整備状況

当年度は、広永雨水2号幹線、塩浜雨水1号幹線などの建設工事(前年度からの繰越分を含む)を実施することにより、雨水排水整備済面積は 2,894.0ha(前年度比 3.0ha増 0.10%増)となっている。この結果、雨水整備対象面積 5,799haに対する整備済面積の進捗率は、49.9%となった。

建設改良事業実績

建設改良事業は、平成19年度を初年度とする本市の第2次行政経営戦略プランに基づき、汚水の処理区域の拡大並びに雨水の浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っているが、当年度の決算額は 67億6,525万円 で予算現額 98億6,861万円 に対する執行率は、翌年度への繰越額 29億7,206万円 を除くと 98.1%となった。

主な事業内容は、次のとおりである。

- ・ 汚水整備事業 単独公共下水道区域 4,402m、流域関連公共下水道北部処理区 3,689m (管延長)
- ・ 雨水整備事業 流域関連公共下水道北部処理区 436m (管延長)
- ・ その他 塩浜第3ポンプ場 3雨水ポンプ設備工事、納屋・阿瀬知ポンプ場除塵機設備工事、日永浄化センター第4系統建設工事 外

(2) 予算執行及び決算額の状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

収益的収入及び支出

予算の執行状況の予算決算対比は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額又は 不用額	執行率 B/A × 100
	円	円	円	%
下水道事業収益	10,698,442,000	10,702,641,821	4,199,821	100.0
営業収益	8,571,383,000	8,530,948,974	40,434,026	99.5
営業外収益	2,127,058,000	2,170,451,577	43,393,577	102.0
特別利益	1,000	1,241,270	1,240,270	124,127.0
下水道事業費用	10,467,037,000	10,073,856,383	393,180,617	96.2
営業費用	7,850,111,146	7,570,141,302	279,969,844	96.4
営業外費用	2,591,183,854	2,484,143,261	107,040,593	95.9
特別損失	25,542,000	19,571,820	5,970,180	76.6
予備費	200,000	0	200,000	0.0

予算の執行状況の前年度決算対比は、次表のとおりである。

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 21 年度(A)	平成 22 年度(B)	対前年増減額(C)	増減率 C / A × 100
	円	円	円	%
下水道事業収益	10,931,630,557	10,702,641,821	228,988,736	2.1
営業収益	8,647,291,571	8,530,948,974	116,342,597	1.3
営業外収益	2,251,630,212	2,170,451,577	81,178,635	3.6
特別利益	32,708,774	1,241,270	31,467,504	96.2
下水道事業費用	10,375,165,778	10,073,856,383	301,309,395	2.9
営業費用	7,613,415,016	7,570,141,302	43,273,714	0.6
営業外費用	2,733,254,666	2,484,143,261	249,111,405	9.1
特別損失	28,496,096	19,571,820	8,924,276	31.3

ア 収益的収入

予算額 106億9,844万円に対して、決算額は 107億264万円で、419万円の見込微増となり執行率は 100%である。

収入の内訳では、予算額に対し営業収益で 4,043万円の減、営業外収益で 4,339万円の増、特別利益で124万円の増であった。

営業収益の見込減の主な原因は、受託工事収益において 206万円の見込増があったものの下水道使用料 2,905万円、し尿処理負担金 765万円、雑収益 579万円の見込減があったためである。

営業外収益の増加の主な原因は、消費税及び地方消費税還付金 3,785万円、その他雑収益において 364万円等の見込増があったためである。

特別利益の増加の主な原因は、無届接続家屋への遡及分下水道使用料等過年度損益修正益 123万円等である。

また、前年度決算額との比較では、2億2,898万円、2.1%の減収となっている。

減収の主な原因としては、営業収益において、雨水処理に係る一般会計繰入金で 1億2,433万円、受託工事収益で 3,159万円の減収、営業外収益において、汚水処理に係る一般会計繰入金 1億1,554万円などがそれぞれ減収し、特別利益において、過年度損益修正益が 3,109万円減少したためである。

イ 収益的支出

予算額 104億6,703万円に対して、決算額は 100億7,385万円で、不用額は 3億9,318万円となり、執行率は96.2%である。

不用額の主なものは、営業費用で業務費 1億124万円をはじめとして 2億7,996万円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費 1億587万円など 1億704万円である。

また、前年度決算額との比較では、3億130万円、2.9%減少している。これは主に営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が 2億1,502万円減少したことによる。

資本的収入及び支出

予算の執行状況の予算決算対比は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	増減額又は 不用額	執行率 B/A × 100
	円	円	円	円	%
資本的収入	9,471,782,000	6,513,510,152	2,829,211,000	129,060,848	68.8
企業債	4,594,800,000	2,976,000,000	1,487,900,000	130,900,000	64.8
他会計負担金	333,666,000	333,666,000	0	0	100.0
他会計補助金	203,253,000	203,253,000	0	0	100.0
国庫補助金	4,189,900,000	2,848,589,000	1,341,311,000	0	68.0
県補助金	61,598,000	61,598,000	0	0	100.0
負担金及び分担金	88,565,000	90,401,731	0	1,836,731	102.1
固定資産売却代金	0	2,421	0	2,421	皆増
資本的支出	15,042,434,000	11,938,874,037	2,972,069,000	131,490,963	79.4
建設改良費	9,868,615,000	6,765,255,566	2,972,069,000	131,290,434	68.6
償還金	5,173,619,000	5,173,618,471	0	529	100.0
予備費	200,000	0	0	200,000	0.0

予算の執行状況の前年度決算対比は、次表のとおりである。

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 21 年度(A)	平成 22 年度(B)	対前年増減額(C)	増減率 C / A × 100
	円	円	円	%
資本的収入	10,296,361,650	6,513,510,152	3,782,851,498	36.7
企業債	6,348,000,000	2,976,000,000	3,372,000,000	53.1
他会計負担金	431,446,000	333,666,000	97,780,000	22.7
他会計補助金	730,562,000	203,253,000	527,309,000	72.2
国庫補助金	2,633,900,000	2,848,589,000	214,689,000	8.2
県補助金	60,479,000	61,598,000	1,119,000	1.9
負担金及び分担金	91,816,760	90,401,731	1,415,029	1.5
固定資産売却代金	157,890	2,421	155,469	98.5
資本的支出	15,151,503,492	11,938,874,037	3,212,629,455	21.2
建設改良費	6,315,668,847	6,765,255,566	449,586,719	7.1
償還金	8,835,834,645	5,173,618,471	3,662,216,174	41.4

ア 資本的収入

予算額 94億7,178万円に対して、決算額は 65億1,351万円で、執行率は 68.8%である。

見込減の主な理由は、そのほとんどが建設改良事業の繰越しに係るものであり、企業債 14億8,790万円及び国庫補助金 13億4,131万円については、翌年度に収入予定である。

また、前年度決算額との比較では、37億8,285万円、36.7%減少している。これは主に、国庫補助金が 2億1,468万円増加したものの、企業債借入額が 33億7,200万円、他会計補助金が 5億2,730万円、他会計負担金が 9,778万円減少したことによる。

イ 資本的支出

予算額 150億4,243万円に対して、決算額は 119億3,887万円で、不用額は 1億3,129万円となり執行率は 79.4%である。

見込減の主な理由は、翌年度繰越額 29億7,206万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で流域下水道建設負担金 6,913万円、公共下水道建設事務費 5,899万円など 1億3,129万円である。

また、前年度決算額との比較では、32億1,262万円、21.2%減少している。これは、建設改良費が 4億4,958万円増加したものの、企業債償還金において、昨年度より 36億6,221万円減少したことによる。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 54億2,536万円は、減債積立金 4億4,829万円、過年度分損益勘定留保資金 24億8,089万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億5,126万円、当年度分損益勘定留保資金 23億4,490万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、28億5,280万円(損益勘定留保資金 23億9,173万円、未処分利益剰余金 4億6,107万円)となり、前年度末の残高 29億2,919万円と比べて 7,639万円減少している。

(注) 損益勘定留保資金：収益的収支において現金の支出を要しないもの(減価償却費等)を費用に計上することによって留保される資金

(3) 経営状況について(金額は消費税及び地方消費税抜き)

以下の経営状況については、本市は汚水処理と雨水処理にかかる投資額がほぼ同等であるのに対して、同格都市は汚水が中心で、比較のベースが同一でないことから、同格都市との比較はしなかった。

ただし参考として、本市の汚水処理部分の数値を全体から按分して算出し、これと同格都市の平均値との比較を64頁以降に記した。

経営成績

平成20年度から平成22年度までの3年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

< 経営収支表 >

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
	円	円	円
総収益	11,300,451,972	10,735,315,145	10,465,675,883
（うち営業収益）	(8,736,447,385)	(8,455,841,557)	(8,339,322,509)
（うち下水道使用料）	(3,588,147,120)	(3,602,836,847)	(3,652,642,756)
総費用	10,585,992,381	10,287,019,106	10,004,603,202
（うち営業費用）	(7,505,750,855)	(7,498,955,191)	(7,455,200,382)
当年度純利益	714,459,591	448,296,039	461,072,681
（うち営業利益）	(1,230,696,530)	(956,886,366)	(884,122,127)
当年度未処分利益 剰余金(未処理欠損金)	333,745,617	448,296,039	461,072,681

当年度の経営成績は、総収益 104億6,567万円、総費用100億460万円で、差引 4億6,107万円の当年度純利益が生じており、当年度未処分利益剰余金を 4億6,107万円計上した。

前年度決算との比較では、下水道使用料は 4,980万円増収したものの、営業収益において、雨水や尿尿処理に係る負担金が 1億2,745万円減少し、営業外収益においても污水处理に係る他会計補助金が 1億1,554万円減少したことから、総収益は 2億6,963万円、2.5%の減収となっている。

一方、支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより営業外費用において 2億3,007万円減少したことから、総費用は全体として 2億8,241万円、2.7%の減少となった。

なお、昨年度決算をもって累積欠損金は解消されたことから、当年度未処分利益剰余金 4億6,107万円は全額減債積立金として積み立てられている。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

< 経営比率 >

区 分	算 式	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本×100	0.47	0.37	0.34
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.03	0.03	0.03
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益/営業収益×100	14.37	11.46	10.69

(注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均

当年度は、前年度に比べて営業利益が若干減少したことから、経営資本営業利益率は 0.03ポイント、営業利益対営業収益比率は 0.77ポイント低下している。

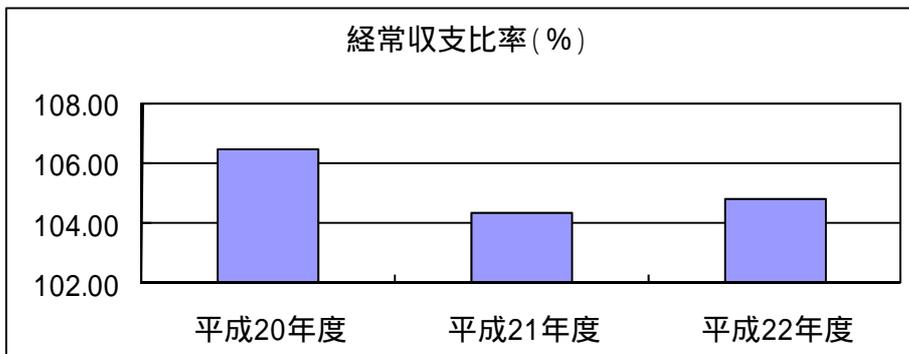
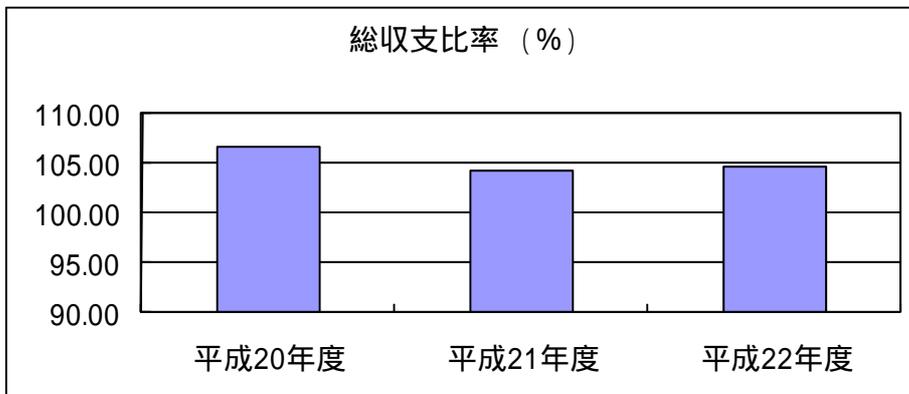
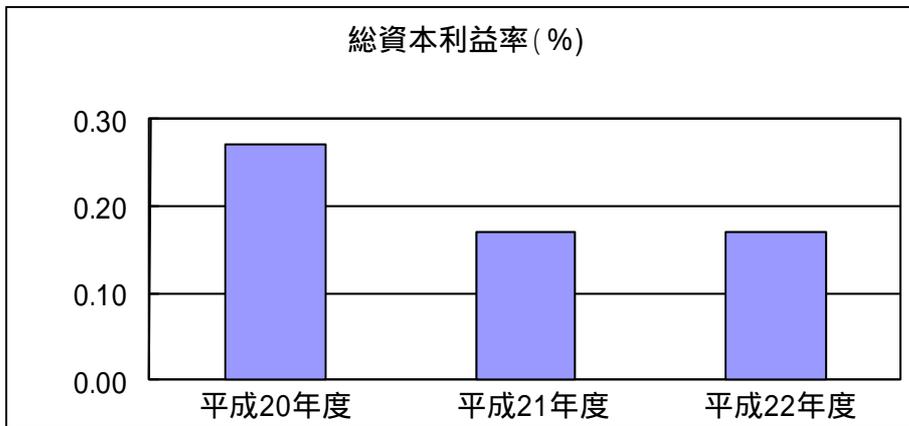
また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

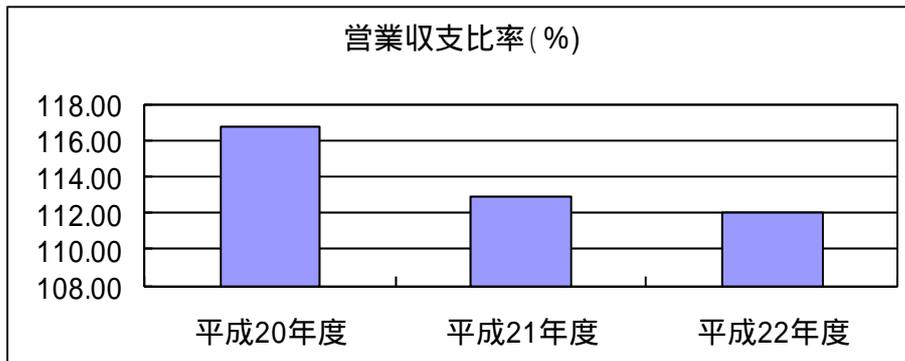
< 損益比率 >

区 分	算 式	20 年度	21 年度	22 年度
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本×100	0.27	0.17	0.17
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	106.75	104.36	104.61
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用×100	106.47	104.34	104.80
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用×100	116.78	112.94	111.98

- (注) 1 総資本は、期首総資本と期末総資本の平均
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

各指標について、グラフに表示した。





下水道事業は、企業性を重視して、独立採算制を原則として経営されている。企業の持続性、安定性について分析をするために収益性を見ると、当年度は、総資本利益率は前年度と同じであるが、総収支比率と経常収支比率は上昇し、営業収支比率が低下している。これは企業債線上償還による利息負担低減効果が現れている。総収支比率、経常収支比率は 100%以上を維持しており、良好な経営状況であることを示しているが、業務活動能力を示す営業収支比率が 0.96ポイント低下したことは注意を要する。

経営内容

平成20年度から平成22年度までの3年間の汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

< 使用料単価・汚水処理原価 >

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
使用料単価(1m ³ 当たりの下水道使用料) A (円)	155.46	155.32	155.39
処理原価(1m ³ 当たりの汚水処理原価) B (円)	243.67	238.92	231.37
差 引 A - B (円)	88.21	83.60	75.98
原価回収率 A ÷ B × 100 (%)	63.80	65.01	67.16

- (注) 1 使用料単価は、下水道使用料収入 ÷ 年間有収水量
 2 汚水処理原価は、汚水処理経費 ÷ 年間有収水量

汚水については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び原価回収率がある。有収水量 1 m³当たりの使用料単価は使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理経費の水準を示している。

また、原価回収率は、各単価を比較することで汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費(人件費、修繕費、動力費等)と資本費(減価償却費と支払利息及び企業債取扱諸費の合計額)である。

当年度の使用料単価は 155.39円、汚水処理原価は 231.37円で、原価回収率は 67.16%と前年度に比べて 2.15ポイント改善されているものの、本市の処理原価 231.37円の構成内容からみると、資本費の占める割合が高いが、維持管理費も含めて、一層の経費の節減に努めるとともに、下水道の普及促進により処理原価の縮減が必要である。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 職員給与費（総費用に占める割合 5.5%）

職員給与費の推移は、次のとおりである。

< 職員給与費の状況 >

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
職員給与費 (千円)	585,633	597,657	545,753
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	5.5	5.8	5.5
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	16.3	16.6	14.9

（注） 職員給与費は、管理者及び常勤嘱託職員を含み、再任用職員を除く。

当年度、職員給与費は 5億4,575万円となり、5,190万円、8.7%減少している。

このことから、総費用に占める職員給与費の割合は5.5%で0.3ポイント、使用料収入に対する職員給与費の割合は 14.9%で 1.7ポイントと、前年度に比べ、それぞれわずかに低下している。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次のとおりである。

< 労働生産性の指標 >

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
職員1人当たり有収水量 (m ³)	344,499	362,442	391,764
職員1人当たり使用料収入 (千円)	53,554	56,294	60,877
職員1人当たり水洗化人口 (人)	2,905	3,137	3,391
職員1人当たり処理水量 (m ³)	325,867	313,516	325,373

（注） 職員1人当たりの基となる職員数は、管理者及び常勤嘱託職員を含み、再任用職員を除いた損益勘定所属職員数

前年度と比較すると、減少傾向が続いていた職員1人当たり処理水量は5年ぶりに向上し、職員1人当たり有収水量、使用料収入、水洗化人口についてはいずれも引き続き向上しており、労働生産性は良好である。

当年度の労働生産性の良化要因としては、損益勘定職員数が前年度64人に対し、60人となったことによる。

近年、労働生産性は良化傾向にあるが、その要因の多くが職員数の削減によるものであり、職員数の削減も限界に近付いていることから、今後における労働生産性の維持向上への対策が必要である。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

< 部門別職員数の状況 >

区 分		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
汚水処理水量 1 万 m ³ /日 当たりの 職員数	管渠関係職員数 (人)	0.8 (5)	0.9 (5)	1.1 (6)
	ポンプ場関係職員数 (人)	3.7 (22)	3.6 (20)	3.2 (17)
	処理場関係職員数 (人)	1.3 (8)	1.1 (6)	1.1 (6)
	その他職員数 (人)	5.4 (32)	6.0 (33)	5.8 (31)
	損益勘定所属職員数計 (人)	11.2 (67)	11.6 (64)	11.2 (60)

(注) () は職員数で、再任用、常勤嘱託職員を含む

汚水処理水量 1 万 m³/日当たりの損益勘定所属職員数については、当年度 11.2人で前年度と比較すると 0.5人減少している。

< 給与月額等の状況 >

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	法適用企業
全職員 1 人当たり平均給与月額 (円)	623,380	617,146	588,858	590,224
全職員の平均年齢 (歳)	44.3	44.7	43.6	46
全職員の平均経験年数 (年)	21.2	20.5	18.9	23

(注) 1 全職員は管理者及び再任用職員を除き、常勤嘱託職員を含む
 2 給与月額は基本給与と手当(児童手当を除く)の税抜き合計額
 3 法適用企業は、平成21年度の公共下水道法適用企業(165事業体)の平均値(数値は、平成21年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の全職員 1 人当たり平均給与月額は、前年度に比べ 28,288円(4.6%)減少し、平均年齢は 1.1歳、平均経験年数も 1.6年短くなっている。

平成21年度の法適用企業平均値と比較すると、平均年齢で 2.4歳低いこともあり、全職員 1 人当たり平均給与月額は 1,366円低くなっている。また、平均経験年数については、退職者の不補充なども影響して 4.1年短くなっている。

イ 流域下水道管理運営費(総費用に占める割合 5.4%)

流域下水道管理運営費の推移は、次のとおりである。

< 流域下水道管理運営費の状況 >

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
流域下水道管理運営費 (千円)	629,917	513,803	536,511
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合 (%)	6.0	5.0	5.4
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合 (%)	17.6	14.3	14.7

本市の下水道は三滝・海蔵川以北を「北勢沿岸流域下水道北部処理区」、内部・鈴鹿川以南を「北勢沿岸流域下水道南部処理区」、そしてそれらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」として、事業効果の高い下流の人口集中地区から事業を実施している。

前年度と比較すると、流域下水道管理運営費が 2,270万円、4.4%増加している。総費用が減少したことから、総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は 0.4ポイント増加した。また、使用料収入が増加していることから、使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合については、0.4ポイントと微増した。

ウ 減価償却費（総費用に占める割合 45.8%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

< 減価償却費の状況 >

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
減価償却費 (千円)	4,564,922	4,586,984	4,577,468
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	43.1	44.6	45.8
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	127.2	127.3	125.3

当年度の減価償却費を前年度と比較すると、951万円、0.2%とわずかの減少であったものの、総費用が減少していることから総費用に占める減価償却費の割合は、当年度 45.8%と 1.2ポイント増加している。

また、使用料収入に対する減価償却費の割合は、使用料収入が増加したことから当年度は 125.3%と微減であった。

エ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

< 企業債償還元金の状況 >

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
企業債償還元金 (千円)	12,796,716 (4,993,900)	8,835,835 (5,351,960)	5,173,618
企業債償還元金 / 減価償却費 × 100 (%)	280.3 (109.4)	192.6 (116.7)	113.0

(注) 企業債償還元金のうち()内の額は、補償金免除繰上償還分を除いた償還元金額である。なお、平成22年度は繰上償還していない。

当年度の企業債償還元金は、51億7,361万円となっており、36億6,221万円、41.4%減少し、減価償却費（企業債償還元金の主要財源）に対する企業債償還元金の割合については 113.0%となり、前年度の繰上償還分を除いた割合と比較して 3.7ポイント低下している。

今後も使用料収入等の収益とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

オ 企業債利息（総費用に占める割合 23.2%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
企業債利息 (千円)	2,895,486	2,533,198	2,318,174
企業債元利償還金 (千円)	15,692,202 (7,889,386)	11,369,033 (7,885,159)	7,491,792
企業債償還元金 (千円)	12,796,716 (4,993,900)	8,835,835 (5,351,961)	5,173,618
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	27.4	24.6	23.2
使用料収入に対する企業債利息の割合 (%)	80.7	70.3	63.5
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合 (%)	437.3 (219.9)	315.6 (218.9)	205.1
使用料収入に対する企業債償還元金の割合 (%)	356.6 (139.2)	245.2 (148.5)	141.6
年度末企業債残高 (千円)	97,689,452	95,201,618	93,003,999

(注) 企業債償還元金のうち()内の額は、補償金免除繰上償還分を除いた償還元金額である。
なお、平成22年度は繰上償還していない。

企業債利息については 23億1,817万円で、前年度と比較すると、2億1,502万円、8.5%減少している。

総費用に占める企業債利息の割合については前年度に引き続き改善がみられ、使用料収入に対する企業債利息の割合については大幅に改善している。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率の低いほど良い数値であるとされている。使用料収入に対する企業債元利償還金については 205.1%となり、前年度と比較すると 110.5ポイント低く、企業債償還元金については 141.6%となり、103.6ポイント低くなっている。

総費用に対する企業債利息の割合は昨年度よりは若干下がったものの、相変わらず大きいため、安定した事業継続のためには企業債の未償還残高をさらに計画的に減らしていく必要がある。

カ 利子負担率（負債に占める支払利息及び企業債取扱諸費の割合 2.49%）

区 分	算 式	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	2.96	2.66	2.49

(注) 負債は、(企業債 + 他会計借入金 + その他固定負債 + 一時借入金)

当年度の負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合は 2.49%で、前年度に比べて 0.17ポイント下回っており、若干良くなっている。

新規借入利率が低水準になっていることから、利子負担率については減少傾向にある。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

< 比較貸借対照表 > (税抜き)

資 産 の 部				
科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固 定 資 産	260,740,130,330	262,318,770,787	1,578,640,457	0.6
有形固定資産	251,408,236,984	253,185,336,093	1,777,099,109	0.7
土地	5,194,386,114	5,194,426,114	40,000	0.0
建物	5,060,015,000	4,990,618,777	69,396,223	1.4
構築物	205,838,134,789	205,143,265,089	694,869,700	0.3
機械及び装置	30,630,727,968	30,447,861,294	182,866,674	0.6
車両運搬具	5,016,494	5,059,060	42,566	0.8
工具器具及び備品	8,612,901	10,676,925	2,064,024	24.0
建設仮勘定	4,671,343,718	7,393,428,834	2,722,085,116	58.3
無形固定資産	9,327,879,346	9,129,420,694	198,458,652	2.1
地上権	3,225,693	2,615,724	609,969	18.9
施設利用権	9,319,670,053	9,121,821,370	197,848,683	2.1
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投 資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
流 動 資 産	6,271,146,761	4,611,699,884	1,659,446,877	26.5
現金預金	5,060,227,119	3,482,762,500	1,577,464,619	31.2
未収金	856,839,642	829,477,384	27,362,258	3.2
前払金	354,080,000	299,460,000	54,620,000	15.4
資 産 合 計	267,011,277,091	266,930,470,671	80,806,420	0.0

負債及び資本の部				
科目	平成 21 年度	平成 22 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	224,289,249	392,666,406	168,377,157	75.1
引当金	224,289,249	392,666,406	168,377,157	75.1
退職給与引当金	61,544,036	79,921,193	18,377,157	29.9
修繕引当金	162,745,213	312,745,213	150,000,000	92.2
流動負債	3,117,662,559	1,366,223,943	1,751,438,616	56.2
未払金	3,087,885,545	1,353,322,641	1,734,562,904	56.2
その他流動負債	29,777,014	12,901,302	16,875,712	56.7
負債合計	3,341,951,808	1,758,890,349	1,583,061,459	47.4
資本金	124,497,991,479	122,748,669,047	1,749,322,432	1.4
自己資本金	29,296,373,899	29,744,669,938	448,296,039	1.5
固有資本金	29,296,373,899	29,296,373,899	0	0.0
組入資本金	0	448,296,039	448,296,039	皆増
借入資本金	95,201,617,580	93,003,999,109	2,197,618,471	2.3
企業債	95,201,617,580	93,003,999,109	2,197,618,471	2.3
剰余金	139,171,333,804	142,422,911,275	3,251,577,471	2.3
資本剰余金	138,723,037,765	141,961,838,594	3,238,800,829	2.3
受贈財産評価額	14,327,575,961	14,345,897,369	18,321,408	0.1
国庫補助金	112,359,263,075	114,894,595,723	2,535,332,648	2.3
県補助金	760,717,000	822,315,000	61,598,000	8.1
他会計負担金	2,502,898,000	2,836,564,000	333,666,000	13.3
他会計補助金	4,767,385,000	4,970,638,000	203,253,000	4.3
受益者負担金	2,957,930,323	3,029,737,603	71,807,280	2.4
工事負担金	616,059,767	616,059,767	0	0.0
負担金及び分担金	431,208,639	446,031,132	14,822,493	3.4
利益剰余金	448,296,039	461,072,681	12,776,642	2.9
当年度未処分利益剰余金	448,296,039	461,072,681	12,776,642	2.9
資本合計	263,669,325,283	265,171,580,322	1,502,255,039	0.6
負債・資本合計	267,011,277,091	266,930,470,671	80,806,420	0.0

ア 資産

資産合計は 2,669億3,047万円の前年度末に比べ、8,080万円減少している。

資産合計を構成する科目のうち、固定資産の増加は、主に建設仮勘定の増加によるものであり、また、流動資産の減少した理由は、主に現金預金の減少による。この現金預金の減少の理由としては、平成21年度中に支払予定の工事請負費を未払金処理し、当年度に繰り越し、前年度決算において現金預金が増加したという特殊要因による。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 0.7%）

負債合計は 17億5,889万円の前年度末に比べ、15億8,306万円、47.4%減少している。

負債合計を構成する科目のうち、固定負債が増加した理由は、修繕引当金の適正な運用に向けて引当不足額の一部として 1億5,000万円、退職給与引当金の引当不足額の一部として 1,837万円を計上したことによる。また、流動負債が 17億5,143万円減少した理由は、主に未払金において、前年度から繰り越された処理場築造費未払金 17億5,152万円が解消したことによる。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 99.3%）

資本合計は 2,651億7,158万円の前年度末に比べ、15億225万円、0.6%増加している。

資本合計が増加した理由は、資本金が 17億4,932万円減少したものの、剰余金が 32億5,157万円増加したためである。これを資本合計の構成科目別に見ると、資本金の減少した理由は、借入資本金である企業債の減少によるものであり、また、剰余金の増加した理由は、資本剰余金である国庫補助金、他会計負担金、他会計補助金などの増加によるものである。

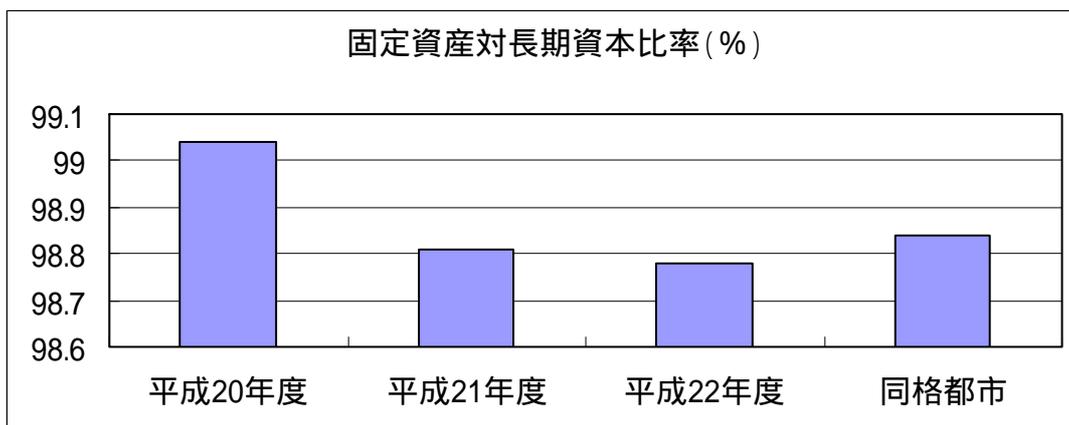
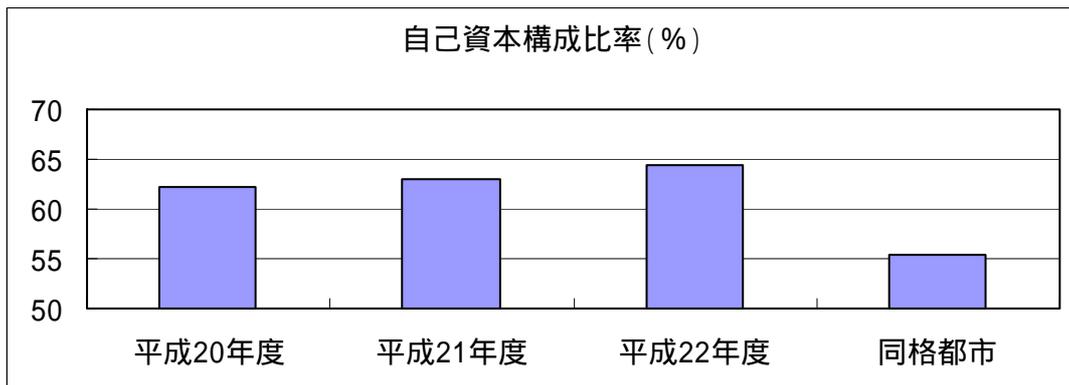
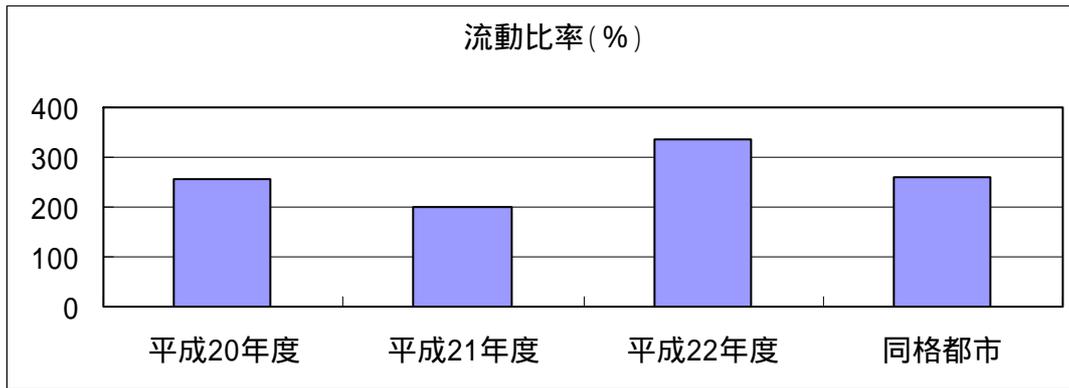
当年度末の正味運転資本（流動資産 - 流動負債）については、32億4,547万円、前年度末 31億5,348万円に比べ、9,199万円、2.9%増加している。

本市下水道事業会計の財政状態を財務比率で見ると、次のとおりである。

< 財務比率 >

区 分	算 式	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	同格都市
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	256.90	201.15	337.55	259.81
自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	62.28	63.09	64.50	55.34
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	99.04	98.81	98.78	98.84

（注）同格都市は平成21年度の平均値（数値は、平成21年度版地方公営企業年鑑による）



短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は 337.55%で、前年度と比較すると 136.4ポイント上がり、望ましいとされる 200%以上を示している。また、長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 64.50%で、固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は、98.78%とグラフで見ても分かるように良化傾向を示している。

また、当年度において固定資産対長期資本比率が改善されたことにより、平成21年度と同格都市平均値と比較すると、上記3指標については、いずれも平均水準を上回った。

(5) まとめ

平成22年度の下水道事業の経営成績は、総収益 104億6,567万円に対し、総費用 100億460万円となり 4億6,107万円の当年度純利益を計上し、前年度に引き続き黒字を確保した。平成21年度決算をもって累積損失が解消されたため、利益剰余金として当年度純利益同額の 4億6,107万円を計上した。

財政状態について、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は 32億4,547万円となり、前年度に比べ 9,199万円増加し、支払能力についても改善傾向にある。

経営成績を分析すると、企業の収益性を評定する総収支比率は、104.61%となり、総収支は黒字である。また、財務分析比率の流動比率は 337.55%であり、財務体質は良好な状態にあるものと判断される。

収益的収支(税込額)については、事業収益は 107億264万円、事業費用は 100億7,385万円で、6億2,878万円の利益となっている。資本的収支(税込額)については、収入は 65億1,351万円、支出は 119億3,887万円で、収支差引不足額 54億2,536万円は損益勘定留保資金等で補てんしている。当年度末の損益勘定留保資金等補てん財源残高は、前年度末と比べ 7,639万円減少し 28億5,280万円となっている。下水道事業の経営や建設改良を円滑に進めるためには、さらに安定した補てん財源の確保が望ましい。

次に建設改良事業について、本市の下水道事業は、第2次行政経営戦略プランに基づき、汚水処理区域の拡大並びに雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。当年度は汚水整備事業として、単独公共下水道区域において 4,402m、流域関連公共下水道北部処理区において 3,689mを整備(管延長)し、普及率の向上を図っている。

また、雨水排水整備事業としては、流域関連公共下水道北部処理区において 436mを整備(管延長)している。なお、ポンプ場整備においては、塩浜第3ポンプ場 3雨水ポンプ設備工事、納屋・阿瀬知ポンプ場除塵機設備工事等を実施し、処理場整備においては、日永浄化センター第4系統建設工事等を実施している。

(6) 意見

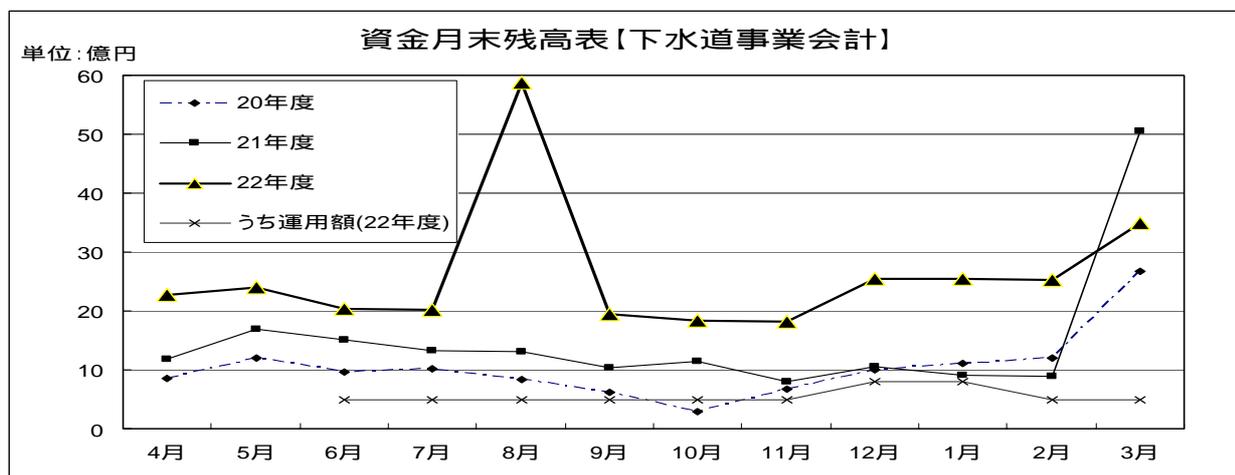
平成22年度決算について

平成22年度の下水道事業決算を前年度に比べ、総収益は低下したが利益は増加させており、経営体質は顕著に良化させた結果となっている。総収益の減少の要因には、予算編成時の事業精査により、汚水処理に係る一般会計からの繰入金の軽減を図ったことと受託工事収益の減少が主要因であるが、本業たる下水道使用料は増加させている。繰入金軽減と使用料増はいずれも努力評価できる。さらに、収益減で利益増となった主要因は、費用面において、平成19年度から21年度までに実施した公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した低利

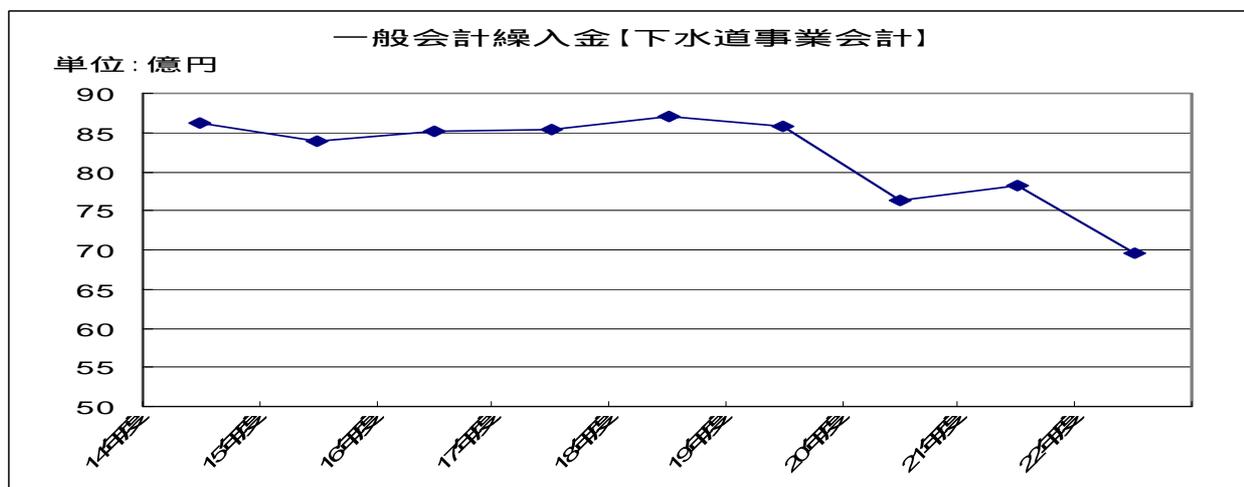
債への借換えによる支払利息の軽減効果が2億円強出ていることや、他の諸経費も着実に削減していることなどにより総費用が大きく減少したことである。ただ、多くの点で改善方向にあるものの、2,600億円強の設備や施設を保有し、900億円強の借入金を有する巨大な装置企業であり、諸回転率はまだ低く重く、利益率もさらに改善の必要性を残している。

現金預金の運用について

平成22年度末の時点で現金預金を 34億円余保有しているが、月次の資金残高の状況を見ると、適切な残高管理の努力をしており評価できる。しかしながら、下水道事業会計の場合、減少傾向にあるとはいえ、一般会計から多額の繰入れを受けている一方で、少し過剰と判断できる(現金比率 255%)現金預金残高を保有していることから、今後においては、平成24年度に予定されている繰上償還財源に充当するか、平成22年6月から開始した大口定期預金による資金運用をさらに発展させ、より一層の効率的な資金運用に努められたい。



(注) 年度末に支払いが集中する(4月に過年度未払金として支払う)ため、例年、3月末に資金残高が増加する傾向がある。



前年度比収支分析について

- ア．収益額は減少(2億7千万円)であるが、企業努力(2億9千万円)によりカバーされている。
- ・下水道使用料 5千万円増と負担金、補助金 2億4千万円減は顕著な努力結果である
- イ．費用面で多くの取組成果もあるも、委託料に課題が残る。
- ・支払利息 2億1,500万円の減、修繕費、材料費、薬品費はいずれも前年度に比べ減少(計 2,400万円)、工事請負費2,500万円減、等々が成果である
 - ・給与、手当と委託料を加えた費用の対収益率は9.9%から10.1%と増加していることから現在進めている外部委託化について見直しが必要である

引当金について

退職給付引当金については、平成14年度から平成23年度までの10年間に支出が見込まれる退職給与金の平均額を予算計上基準額と定め、毎年度予算計上したうえで、各年度において実支出額が予算額に対して超過した場合は引当金を取崩し、下回った場合は引当金計上を行っているが、総じて引当不足の状態にある。引当金は、収益費用対応や継続性の原則を歪めることのないよう、適正な会計基準に基づく計算方法で計上し将来の支給に備えられたい。

また、修繕引当金については、平成22年3月に「四日市市上下水道局下水道事業修繕引当金取扱基準」を制定し運用しているが、修繕費は年度ごとの決算額に偏りが見られる。年度決算利益を歪めるような多額の修繕費の突発的な発生に対処するため、年度毎のより適正な実力利益を示すことが出来る修繕引当金の計上、取崩の処理手続きを確立されたい。

委託業務の拡大について

- ア．業務執行の簡素化や人件費などの経費節減による経営改善と、民間事業者の持つ高度な技術や知識などの効果的活用による市民サービスの向上を図るという目的で、下水道事業においても多くの業務について外部委託する傾向が強く、費消別事業費を経年比較すると委託料は年々増加している。

契約内容を確認したところ、一者単独随意契約が多く、また前年度と同一仕様、同一金額での契約が多く見受けられたので、経済性、競争性の観点から職員の一層のコスト意識高揚と採算性確認のため、能力向上による適切な事務執行に努められたい。

- イ．委託業務における交渉能力が非常に重要になってきている。1)法的知識、2)見積原価計算知識、3)技術・技能知識の養成が急務であり、契約後の日常管理のマニュアル化と組織化もさらに強化されたい。
- ウ．委託化成功の目安は、業務品質の維持向上とコストの改善であり、特に内部人件費率と委託料率の合計は必ず減少させることに留意されたい。

技術・技能の継承と業務品質の劣化予防について

退職者不補充などにより、人員削減分を外部委託で賄っているが、外部委託が拡大すると委託業務の実施状況の定期的な点検が必要になる。委託実施後の業務品質の劣化や手抜きを牽制し、様々な事故やサービス低下の防止を徹底されたい。そのためには、内部職員の技術知識・牽制能力を維持向上するためには、現状のOJT(注)だけでは不十分であり、技術・技能の継承や先進技術の習得に的を絞って、人材育成とその活用に関する計画を策定し、事業者と対等に交渉の出来る体制づくりに努められたい。

(注) OJT： on the job training 職場での実務を通じて行う職員の教育訓練

損益分岐点分析について

下水道事業会計においては、月ごとに損益計算書や貸借対照表を作成した月次決算の取り組みが行われ経営会議で活用するなど定着しつつあり評価したい。さらに工夫を加え、各課、各職員が使える細目の経営管理ツールを導入し、職員の経営参加意識の高揚と各職場での活用を期待したい。一つの提案として、各事業やプロジェクト毎に損益分岐点管理を取り入れられたい。

現状の固定費額(設備減価償却費、人件費など)と粗利益((収益 - 変動費)の率)であれば、利益が0(ゼロ)になる収益額はいくらであるのかを常に一つの指標とすることで、経営スタンスはより明快になる。

新しい投資決定、使用料、材料価格等の決定など意思決定時にも有効に活用できる。是非とも損益分岐点の活用を要望する。

新公営企業会計基準への移行準備について

国においては、平成21年12月に「地方公営企業会計制度等研究会報告書」を公表し、地方公営企業に関する会計基準は平成25年度から新基準への移行が予定されている。新基準においては、借入資本金の負債計上、みなし償却制度の廃止、退職給付引当金計上の義務化及び新たな繰延資産の計上廃止などが盛り込まれる。前年度まで改善を要望してきたとおり、新基準の算定において退職給付引当金については、期末要支給額によることが適当であること、また賞与引当金や修繕引当金については、その要件を踏まえ計上することなどに留意する必要がある。今後、本市の下水道事業を含む地方公営企業は、この新基準に沿って財務事務を行うことになるので、計画的に取り組まれたい。

併せて、企業会計における基本である財産管理の再徹底を重ねて要望する。簿外資産も含め、員数・価額にとどまらず、品質維持、稼働改善、事故防止の徹底を期されたい。

【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有効な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として、公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している地域を一部に持ち、汚水対策と雨水対策事業の割合をほぼ等しく行っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性があることから、本市の汚水処理分を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。

(汚水分)と表示してあるのは、本市の汚水分のみの数値である。

< 経営比率 >

区 分	算 式	平成 21 年度	平成 22 年度	同格都市
経営資本営業利益率 (%)	営業利益 / 経営資本 × 100	0.37	0.34	0.45
経営資本回転率 (回)	営業収益 / 経営資本	0.03	0.03	0.04
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益 / 営業収益 × 100	11.46	10.69	12.14

(注) 1 平成21年度、平成22年度は、本市の数値(以下同じ)

2 同格都市は、平成21年度の下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち、行政人口が30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の25事業体の平均値。(平成21年度版地方公営企業年鑑による)(以下同じ)

< 損益比率 >

区 分	算 式	平成 21 年度	平成 22 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益 / 総資本 × 100	0.17	0.17	0.16
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	104.36	104.61	103.37
経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 × 100	104.34	104.80	103.28
営業収支比率 (%)	営業収益 / 営業費用 × 100	112.94	111.98	111.87

< 使用料単価・汚水処理原価 >

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	同格都市
使用料単価(1m ³ 当たりの下水道使用料)	A (円)	155.32	155.39	131.69
処理原価(1m ³ 当たりの汚水処理原価)	B (円)	238.92	231.37	175.86
差 引	A - B (円)	83.60	75.98	44.17
原価回収率	A ÷ B × 100 (%)	65.01	67.16	74.88

< 職員給与費の状況 >

区 分	平成 21 年度(汚水分)	平成 22 年度(汚水分)	同格都市
職員給与費 (千円)	597,657 (308,776)	545,753 (291,068)	608,174
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	5.8 (3.0)	5.5 (2.9)	6.8
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	16.6 (8.6)	14.9 (8.0)	7.7

< 労働生産性の指標 >

区 分	平成 21 年度(汚水分)	平成 22 年度(汚水分)	同格都市
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	362,442 (702,917)	391,764 (734,558)	602,845
職員 1 人当たり使用料収入(千円)	56,294 (109,177)	60,877 (114,145)	79,388
職員 1 人当たり水洗化人口(人)	3,137 (6,084)	3,391 (6,359)	5,066
職員 1 人当たり処理水量 (m ³)	313,516 (608,032)	325,373 (610,074)	751,935

< 部門別職員数の状況 >

区 分	平成 21 年度 (汚水分)	平成 22 年度 (汚水分)	同格都市	
汚水 1 万 m ³ を処理するための 1 日当たりの職員数	管渠関係職員数 (人)	0.9 [5] (0.4 [3])	1.1 [6] (0.5 [3])	1.1 [12]
	ポンプ場関係職員数(人)	3.6 [20] (1.4 [10])	3.2 [17] (1.7 [9])	0.7 [8]
	処理場関係職員数 (人)	1.1 [6] (0.4 [3])	1.1 [6] (0.5 [3])	1.9 [21]
	その他職員数 (人)	6.0 [33] (2.5 [17])	5.8 [31] (3.2 [17])	2.3 [25]
	損益勘定所属職員数(人)	11.6 [64] (4.5 [33])	11.2 [60] (5.9 [32])	6.0 [66]

< 流域下水道管理運営費の状況 >

区 分	平成 21 年度(汚水分)	平成 22 年度(汚水分)	同格都市
流域下水道管理運営費 (千円)	513,803 (513,803)	536,511 (536,511)	776,688
総費用に占める 流域下水道管理運営費の割合 (%)	5.0 (8.6)	5.4 (8.8)	8.7
使用料収入に対する 流域下水道管理運営費の割合 (%)	14.3 (14.3)	14.7 (14.7)	14.8

(注) 1 同格都市は、平成21年度に流域下水道事業を実施している19事業者の平均値。
(数値は、平成21年度版地方公営企業年鑑による)

< 減価償却費の状況 >

区 分	平成 21 年度 (汚水分)	平成 22 年度 (汚水分)	同格都市
減価償却費 (千円)	4,586,984 (2,418,524)	4,577,468 (2,423,635)	3,378,085
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	44.6 (42.8)	45.8 (45.4)	37.6
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	127.3 (67.1)	125.3 (66.4)	64.5
企業償還元金 (千円)	8,835,835 (4,716,038)	5,173,618 (2,852,733)	6,483,294
企業償還元金に対する減価償却費の割合 (%)	51.9 (51.3)	88.5 (85.0)	52.1

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成 21 年度 (汚水分)	平成 22 年度 (汚水分)	同格都市
企業債利息 (千円)	2,533,198 (1,391,106)	2,318,174 (1,289,391)	2,384,502
企業債元利償還金 (千円)	11,369,033 (6,107,143)	7,491,792 (4,142,124)	8,867,796
企業償還元金 (千円)	8,835,835 (4,716,038)	5,173,618 (2,852,733)	6,483,294
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	24.6 (24.6)	23.2 (24.1)	26.6
使用料収入に対する企業債利息の割合 (%)	70.3 (38.6)	63.5 (66.2)	45.5
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合 (%)	315.6 (169.5)	205.1 (212.6)	169.2
使用料収入に対する企業償還元金の割合 (%)	245.2 (130.9)	141.6 (146.4)	123.7
年度末企業債残高 (千円)	95,201,618 (53,058,314)	93,003,999 (51,832,044)	87,255,280

利子負担率 (負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合)

区 分	算 式	平成 21 年度	平成 22 年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	2.66	2.49	2.73

經營分析資料

1 病院事業

分析項目		算式	20年度	21年度	22年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	54.69	52.88	49.26
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	40.97	43.32	47.58
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	26.16	23.58	22.18
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.76	6.08	8.95
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.08	70.33	68.87
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	80.34	75.18	71.53
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	711.09	712.15	531.57
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	692.45	694.29	519.27
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	442.91	462.89	364.48
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.83	0.87	0.88
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.26	1.26	1.13
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.57	1.63	1.73
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.94	2.07	1.94
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	3.40	0.79	0.91
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	5.18	1.14	1.17
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	3.93	0.86	0.99
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.22	99.14	101.00

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 水道事業

分析項目		算式	20年度	21年度	22年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.33	91.80	89.39
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	8.24	7.60	10.21
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.82	44.46	44.03
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3.18	2.22	2.18
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.00	53.32	53.79
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	175.63	172.17	166.17
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	259.37	342.91	468.46
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	242.36	319.27	444.10
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	164.30	216.54	342.23
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.18	0.18	0.18
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.36	0.34	0.33
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.20	0.19	0.19
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.77	2.24	1.98
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.75	0.43	1.52
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.49	0.81	2.84
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	4.09	2.35	8.38
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.26	102.40	109.15

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

3 下水道事業

分析項目		算式	20年度	21年度	22年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.44	97.65	98.27
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.56	2.35	1.73
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	37.11	35.74	34.99
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.61	1.17	0.51
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.28	63.09	64.50
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	158.05	154.77	152.36
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	256.90	201.15	337.55
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	230.51	189.79	315.63
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	166.70	162.31	254.92
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.03	0.03	0.03
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.05	0.05
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.03
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.97	1.61	1.55
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.27	0.17	0.17
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.44	0.27	1.56
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	6.32	4.12	4.41
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.75	104.36	104.61

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金